

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第12期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 三井住友建設株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井 英雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区佃二丁目1番6号

【電話番号】 03(4582)3026

【事務連絡者氏名】 経理部長 橋 修一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区佃二丁目1番6号

【電話番号】 03(4582)3026

【事務連絡者氏名】 経理部長 橋 修一

【縦覧に供する場所】 三井住友建設株式会社 東関東支店
(千葉県美浜区中瀬二丁目6番地1)
三井住友建設株式会社 横浜支店
(横浜市神奈川区栄町5番地1)
三井住友建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区栄四丁目3番26号)
三井住友建設株式会社 大阪支店
(大阪市中央区北浜四丁目7番28号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	298,647	313,558	342,727	382,724	377,825
経常利益 (百万円)	3,600	3,311	4,612	7,989	11,998
当期純利益 (百万円)	1,541	1,374	2,042	4,201	6,955
包括利益 (百万円)	1,494	1,601	3,396	5,674	10,007
純資産額 (百万円)	20,648	22,004	25,361	30,074	40,190
総資産額 (百万円)	197,021	233,608	221,416	250,716	279,450
1株当たり純資産額 (円)	44.52	37.37	19.98	30.34	42.40
1株当たり当期純利益 (円)	5.47	4.82	4.56	5.51	8.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2.34	1.81	2.56	5.17	8.56
自己資本比率 (%)	9.1	8.2	9.8	10.1	12.3
自己資本利益率 (%)	8.7	7.4	10.0	17.9	23.2
株価収益率 (倍)	19.7	16.2	16.7	19.6	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,805	3,987	16,553	6,575	14,527
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,514	3,238	3,571	266	6,628
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,363	12,598	12,563	5,400	3,053
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,742	29,847	31,400	32,055	44,565
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	3,906 〔525〕	3,822 〔688〕	3,850 〔849〕	4,007 〔861〕	4,171 〔964〕

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 平成24年3月期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、遡及処理後の数値を記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	240,996	247,037	256,117	280,612	284,111
経常利益 (百万円)	2,284	1,389	1,200	2,149	7,728
当期純利益 (百万円)	327	719	509	1,664	5,735
資本金 (百万円)	12,003	12,003	12,003	12,003	12,003
発行済株式総数					
普通株式 (千株)	283,363	288,989	675,480	808,262	813,366
優先株式 (千株)	13,843	13,149	4,428	1,507	
純資産額 (百万円)	13,200	13,805	14,753	16,213	23,205
総資産額 (百万円)	160,745	188,742	169,529	191,178	218,486
1株当たり純資産額 (円)	61.38	55.69	9.62	19.11	28.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	普通株式 0.00 () 第二回A種 7.17 優先株式 () 第三回C種60.85 優先株式 () 第三回D種60.85 優先株式 ()	普通株式 0.00 () 第二回A種 6.69 優先株式 () 第三回D種58.45 優先株式 ()	普通株式 1.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	1.16	2.52	0.79	2.18	7.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	0.50	0.95	0.63	2.05	7.06
自己資本比率 (%)	8.2	7.3	8.7	8.5	10.6
自己資本利益率 (%)	2.4	5.3	3.6	10.8	29.0
株価収益率 (倍)	93.1	31.0	96.2	49.5	23.4
配当性向 (%)			(注) 2	(注) 2	14.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	2,557 〔142〕	2,472 〔131〕	2,376 〔182〕	2,430 〔157〕	2,495 〔193〕

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。
2 配当性向の算出にあたっては、優先株式配当を含んでいません。
3 平成24年3月期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、遡及処理後の数値を記載しています。

2 【沿革】

三井建設株式会社の起源は、明治20年、西本健次郎氏が、江戸時代中期より紀州徳川家へ出入りを許されていた西本家の家業を継いで、和歌山において土建業西本組を創設したことに始まります。昭和9年、資本金100万円をもって前身である合資会社西本組を設立、昭和16年10月株式会社西本組に改組し、本社を東京におきました。これにより当社の設立は、昭和16年10月となっています。その後、三井不動産株式会社が施工部門の充実を図る目的で昭和20年5月資本参加し、社名を三井建設工業株式会社と改称しました。

住友建設株式会社の起源は元禄4年(1691年)に開坑された住友別子銅山において坑場等の各種設備工事や運搬道路工事に従事していたことに始まります。

別子銅山は久しく住友家の直営でありましたが、昭和2年に株式会社となり住友別子鉱山株式会社と称し、昭和12年、住友鉱業株式会社と改称しました。昭和25年3月、終戦後の財閥解体の過程で、同社改め井華鉱業株式会社より、別子建設株式会社として独立しました。

その後の主な変遷は次のとおりです。

昭和21年9月	三井建設工業株式会社、三建工業株式会社と改称
昭和24年10月	三建工業株式会社、建設業法による建設大臣登録(イ)1085号の登録を完了(以後2年ごとに登録更新)
昭和25年3月	別子建設株式会社設立、建設業法による建設大臣登録(力)第374号の登録を完了(以後2年ごとに登録更新)
昭和27年6月	三建工業株式会社、三井建設株式会社と改称
昭和31年11月	別子建設株式会社、近畿建設興業株式会社を合併
昭和32年4月	別子建設株式会社、本店を「愛媛県新居浜市」より「東京都新宿区」に移転
昭和37年2月	三井建設株式会社、自社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年6月	別子建設株式会社、自社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年10月	別子建設株式会社、株式会社勝呂組を合併、商号を住友建設株式会社に変更
昭和38年6月	住友建設株式会社、西日本復興建設株式会社より営業権を譲受
昭和38年8月	三井建設株式会社、自社株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和38年9月	住友建設株式会社、自社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和40年8月	住友建設株式会社、自社株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和40年10月	三井建設株式会社、宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1号の免許を取得(以後3年ごとに免許更新・平成10年より5年ごとに免許更新)
昭和46年7月	住友建設株式会社、宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第961号の免許を取得(以後3年ごとに免許更新・平成10年より5年ごとに免許更新)
昭和47年10月	三井建設株式会社、建設業法改正に伴い、建設大臣許可(特-47)第200号の許可を取得(以後3年ごとに許可更新・平成8年より5年ごとに許可更新)
昭和48年3月	三井建設株式会社、本店を「東京都中央区日本橋室町」より「東京都千代田区岩本町」へ移転
昭和48年12月	住友建設株式会社、建設業法改正に伴い、建設大臣許可(特-48)第2503号の許可を取得(以後3年ごとに許可更新・平成9年より5年ごとに許可更新)
平成9年1月	三井建設株式会社、本店を「東京都千代田区岩本町」より「東京都千代田区大手町」へ移転
平成13年9月	三井建設株式会社、本店を「東京都千代田区大手町」より「東京都中央区日本橋蛸殻町」へ移転
平成15年4月	三井建設株式会社と住友建設株式会社が合併し、三井住友建設株式会社へ商号変更 本店を「東京都新宿区荒木町」に設置 当社株式を大阪証券取引所市場第一部に上場
平成17年4月	本店を「東京都新宿区荒木町」より「東京都新宿区西新宿」へ移転
平成17年10月	分社型新設分割により設立した株式会社中野坂上地所に不動産事業部門を承継させる会社分割を実施
平成20年5月	大阪証券取引所市場第一部における当社株式の上場廃止
平成22年3月	本店を「東京都新宿区西新宿」より「東京都中央区佃」へ移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社4社で構成され、土木工事及び建築工事を主な事業の内容としています。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりです。

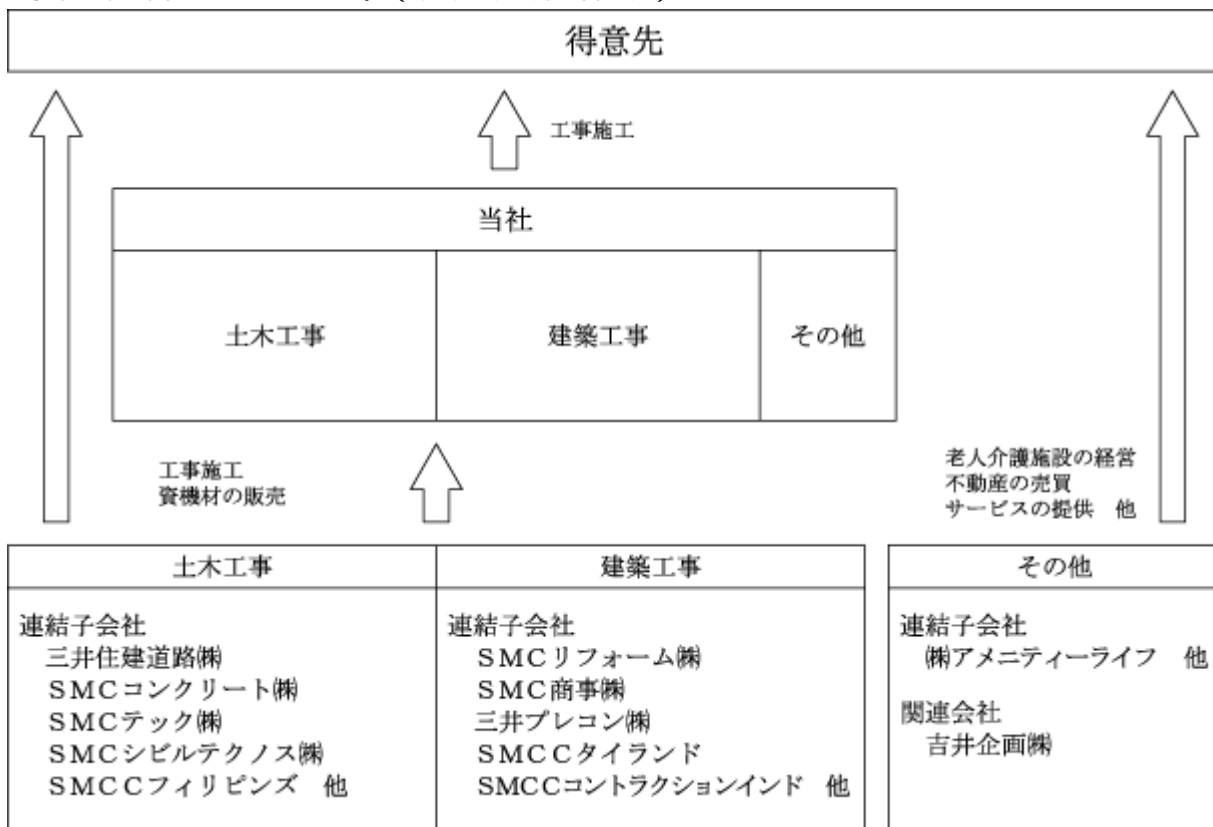
[土木工事]

当社、子会社の三井住建道路(株)他が国内及び海外で、土木工事の設計、施工並びにこれらに係る事業を行っています。

[建築工事]

当社、子会社のSMCリフォーム(株)他が国内及び海外で、建築工事の設計、施工並びにこれらに係る事業を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。(平成27年3月31日現在)



1. 関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により掲載しています。
2. 三井プレコン(株)は平成27年4月1日に社名をSMCプレコン(株)と変更しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 三井住建道路(株) (注) 2	東京都新宿区	1,329	土木工事	54.6	当社の建設工事について施工協力を しています。 役員の兼務 従業員 1名
S M C リフォーム(株)	東京都中央区	216	建築工事	100.0	当社の建設工事について施工協力を しています。 役員の兼務 従業員 2名
S M C コンクリート(株)	栃木県下野市	100	土木工事 建築工事	100.0	当社の建設工事について施工協力を しています。 また、当社より事業資金の貸付を 行っています。 役員の兼務 従業員 3名
S M C 商事(株)	東京都中央区	100	土木工事 建築工事	100.0	当社グループに対し建設資機材を 販売しています。 また、当社より仕入債務に対して 保証を行っています。 役員の兼務 従業員 2名
S M C テック(株)	千葉県流山市	100	土木工事 建築工事	100.0	当社グループに対し建設仮設資材 を貸与しています。 また、当社より事業資金の貸付を 行っています。 役員の兼務 従業員 2名
S M C シビルテクノス(株)	東京都新宿区	270	土木工事	100.0	当社の建設工事について施工協力を しています。 役員の兼務 従業員 2名
三井プレコン(株) (注) 3	茨城県常総市	100	建築工事	97.9	当社の建設工事について施工協力を しています。 また、当社より事業資金の貸付を 行っています。 役員の兼務 従業員 1名
S M C C タイランド	タイ王国 バンコク	5,000 千TB	建築工事	46.5	ロイヤリティーを受領していま す。 役員の兼務 従業員 2名
S M C C コンストラクシ ョンインド	インド共和国 ニューデリー	2,000 千INR	建築工事	80.0	ロイヤリティーを受領していま す。 役員の兼務 従業員 4名
S M C C フィリピンズ	フィリピン共 和国 マニラ首都圏	14百万 PHP	土木工事 建築工事	40.0	役員の兼務 従業員 1名
(株)アメニティーライフ	東京都 八王子市	100	その他	91.9	当社より事業資金の貸付及び入居 保証金に対して保証を行っていま す。 役員の兼務 従業員 1名
その他 6 社					
(持分法適用関連会社) 吉井企画(株) (注) 4	愛媛県松山市	10	その他	30.0	当社より銀行借入金に対して保証 を行っています。 役員の兼務 従業員 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 有価証券報告書を提出しています。

3 三井プレコン(株)は平成27年4月1日に社名をS M C プレコン(株)と変更しています。

4 債務超過会社、債務超過の額は下記のとおりです。

吉井企画(株)

9,773百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
土木工事、建築工事	4,137〔947〕
その他	34〔17〕
合計	4,171〔964〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,495〔193〕	46.2	22.2	6,534

セグメントの名称	従業員数(人)
土木工事、建築工事、その他	2,495〔193〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 平均年齢及び平均勤続年数は、それぞれ小数点第1位未満を切り捨てて表示しています。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、消費税増税による個人消費の大幅な落ち込みや天候不順等の影響から景気の冷え込みが心配されましたが、底堅い雇用・所得環境の中で、政府による成長戦略の推進や日銀による積極的な金融緩和施策に加え原油価格の下落や円安の影響もあって、企業収益は引き続き改善傾向を示しており、景気は緩やかな回復基調が続きました。

国内建設市場におきましても、震災復興事業が本格化する一方で、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備計画も動き出しており、建設需要は引き続き強含みで推移しております。しかしながら、建設技能労働者の慢性的な不足感や高齢化の進行など、建設業界の構造的な問題は続いており、施工面・コスト面で革新的、効率的な施策の取り組みなどの抜本的な企業努力が求められております。

このような状況下、現在推進中の「第4次中期経営計画2013-2015」の第2期となる当期の業績は以下のとおりとなりました。

まず、当社グループの売上高につきましては、3,778億円（前年度比49億円減少）となりました。次に、収益面につきましては、売上総利益率の改善により、売上総利益は280億円（前年度比51億円増加）、経常利益は120億円（前年度比40億円増加）、当期純利益は70億円（前年度比28億円増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは主に未成工事受入金の増加により145億円の資金の増加（前期は66億円の資金の減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは主に投資有価証券の取得の増加により66億円の資金の減少（前期は3億円の資金の減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは主に長期借入金の増加により31億円の資金の増加（前期は54億円の資金の増加）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は446億円（前期末比125億円増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。また、連結子会社においては受注生産形態をとっていない事業もあることから、報告セグメントごとに受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

よって、受注及び販売の状況については、可能な限り「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において報告セグメントの種類に関連付けて記載しています。

なお、参考のため提出会社個別の建設事業の状況は次のとおりです。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	土木工事	128,957	134,582	263,539	88,499	175,039
	建築工事	209,512	167,549	377,061	192,112	184,949
	計	338,469	302,131	640,601	280,612	359,989
当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	土木工事	175,039	151,955	326,994	96,035	230,958
	建築工事	184,949	204,189	389,139	188,060	201,078
	計	359,989	356,144	716,134	284,096	432,037

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)です。

受注工事高

期別	区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	土木工事	86,601	12,068	35,913	26.7	134,582
	建築工事	6,410	145,703	15,434	9.2	167,549
	計	93,011	157,771	51,347	17.0	302,131
当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	土木工事	119,902	20,598	11,454	7.5	151,955
	建築工事	4,858	191,306	8,024	3.9	204,189
	計	124,761	211,904	19,478	5.5	356,144

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	土木工事	17.5	82.5	100
	建築工事	49.1	50.9	100
当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	土木工事	22.7	77.3	100
	建築工事	43.3	56.7	100

(注) 百分比は請負金額比です。

完成工事高

期別	区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	土木工事	59,472	16,171	12,856	14.5	88,499
	建築工事	2,861	170,664	18,586	9.7	192,112
	計	62,333	186,835	31,442	11.2	280,612
当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	土木工事	66,993	12,603	16,438	17.1	96,035
	建築工事	8,992	167,395	11,673	6.2	188,060
	計	75,986	179,998	28,111	9.9	284,096

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりです。

地域	前事業年度 (%)	当事業年度 (%)
アジア	94.9	91.3
その他	5.1	8.7
計	100	100

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

前事業年度		
区分	発注者	工事名称
土木工事	国土交通省	京都第二外環状道路 西山トンネル奥海印寺工区工事
	東京地下鉄株式会社	有楽町線豊洲駅改良土木工事
	西日本高速道路株式会社	東九州自動車道 田久保川橋(PC上部工)工事
建築工事	諏訪2丁目住宅マンション建替組合	諏訪2丁目住宅マンション建替事業
	三井不動産株式会社	ららぽーとTOKYO-BAY西館建替え計画新築工事
	日本電産株式会社	(仮称)日本電産株式会社 中央モーター基礎技術研究所新築工事

当事業年度		
区分	発注者	工事名称
土木工事	ベトナム運輸省	ニャットン橋(日越友好橋)建設工事 パッケージ1
	中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路 郡界川橋工事
	国土交通省	東北中央自動車道 栗子トンネル(山形側2期)工事
建築工事	東京建物株式会社 住友不動産株式会社	(仮称)有明北2-2-A街区計画新築工事
	住友不動産株式会社	(仮称)平河町計画新築工事
	王子コンテナ株式会社	王子コンテナ株式会社 福島工場 増強工事

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりです。

前事業年度	該当なし		
当事業年度	住友不動産株式会社	36,418百万円	12.8%

次期繰越工事高（平成27年3月31日現在）

区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
土木工事	175,593	17,864	37,500	16.2	230,958
建築工事	5,123	187,860	8,094	4.0	201,078
計	180,716	205,725	45,594	10.6	432,037

（注）次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりです。

区分	発注者	工事名称
土木工事	中日本高速道路株式会社	新名神高速道路 安楽川橋他1橋工事
	ジャカルタ高速鉄道株式会社	ジャカルタMRT建設計画CP-106工区
	国土交通省	国道45号 榎内地区トンネル工事
建築工事	住友不動産株式会社	（仮称）晴海三丁目西地区A2・A3街区計画新築工事
	三井不動産株式会社	（仮称）志摩プロジェクト 建築工事
	岩手県滝沢市	滝沢市交流拠点複合施設等新築工事

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略

現在推進している「第4次中期経営計画2013-2015」の第2期となる当期については、グループを挙げて本計画の諸施策に取り組んだ結果、国内・海外の建設事業は堅調に推移し、最終年度の計画値を1年前倒しでクリアすることができました。

	第2期計画	実績	第3期（最終年度）計画
売上高	3,550 億円	3,778 億円	3,600 億円
営業利益	75	123	95
経常利益	51	120	65

現状の自己資本の実情に鑑み、内部留保の一層の充実を図り、業績の向上と強い事業基盤の構築により安定的な配当施策につなげるよう引き続き取り組んでまいります。新体制のもとでスタートしました平成27年度（本計画の最終年度）の重点施策は次のとおりであります。

第4次中期経営計画の完遂

～人材と技術に立脚する安定した高収益体質の構築～

選択と集中による戦略的な受注活動を進めるとともに、海外事業の更なる強化に努めてまいります。また、協力会社との強固なパートナーシップを推進し、強力な施工集団を構築してまいります。

新たな価値創造への挑戦

中長期的な視点で技術戦略を捉え、生産性向上技術（省人化、省力化、IT等）の積極的推進や、土木と建築を融合した技術開発促進のため、平成27年4月1日付で技術本部を立ち上げました。異業種とのコラボレーションも視野にイノベーションの実現を図ってまいります。また、事業環境の変化に対応し、維持更新、PFI、再生可能エネルギーなど、新たな事業機会の開拓を進めてまいります。

震災復興、オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備、国土強靱化・地方創生など、私たち建設業の担うべき役割は、より一層重要なものになると確信しております。

コーポレートガバナンスを徹底するとともに、引き続き透明性の高い経営を維持し、本業収益力の強化を図ることで、企業価値の一層の増大を実現してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの将来の経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項の判断時点は当連結会計年度末現在です。

当社グループにおいては、これらの事業を取り巻く様々な事項に対するリスク管理を実施し、企業活動への影響を極力軽微に抑えるよう努めています。

(1) 建設投資の動向

公共投資、企業の設備投資、民間住宅投資等の建設投資動向に左右され、受注工事高が増減し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業のリスク

当社グループでは、海外でも特にアジア地域を中心に建設工事を行っています。その国の政情の変化、経済情勢の変動、現地法規制の不測の変更、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場金利の変動

金利水準の急激な上昇が生じた場合には、支払利息の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資産保有リスク

当社グループは事業推進に伴い、工事代債権、事業用不動産、貸付金等の各種資産を保有しています。取引先の信用不安や、資産価値の著しい下落等が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料等コスト変動

建設物の着工から完成までは長期間に及ぶものが多く、工事施工期間中の原材料等コスト変動による利益への影響が考えられます。

(6) 法的規制等

当社グループは事業推進にあたり、建設業法、建築基準法、環境関連法規等、多数の法的規制を受けています。また、海外においても、各国における事業許可等をはじめとして国内同様に法的規制の適用を受けています。特に、建設工事を行うにあたっては、各種法規制に基づく許認可等の取得が多岐にわたり、これらの法的規制が変更され、当社グループの営業活動に大きな制約が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事故の発生

建設事業は、作業環境や作業方法の特性から危険を伴うことが多く、他の産業に比べ事故発生率が高くなっています。安全管理を徹底していますが、労働災害事故が発生した場合には、建設業法の監督処分や、自治体等各発注機関の指名停止措置の対象となるとともに、損害賠償等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 瑕疵の発生

建設物の施工にあたっては、品質管理を徹底していますが、万一、当社が施工した建設物に大規模な瑕疵が存在した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 工事着手の遅延

建設工事の遂行にあたっては、自然環境や、周辺の住環境等に影響を及ぼすことがあります。通常は、各自治体や、近隣住民の同意を得た上で工事に着手していますが、周辺環境に大きな影響を及ぼす場合には、着工までの交渉が長期にわたることが考えられます。かかる場合には、当初見込んでいた着工時期が大幅に遅れるおそれがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟リスク

当社グループは事業推進にあたり、瑕疵担保責任、製造物責任、特許、独占禁止法等に関する訴訟を提起される可能性があり、訴訟の動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、技術の信頼、受注の拡大、利益の向上を目指して、顧客ニーズに応える技術開発をタイムリーに推進することを技術開発の基本方針とし、技術研究開発本部、土木本部、建築管理本部、設計本部、事業開発推進本部を中心として、技術開発を積極的に進めてきました。

当連結会計年度の技術開発に要した費用の総額は、1,118百万円です。なお、当該費用については、セグメントに共通する費用を区分することが困難であるため、総額のみを記載しています。

当連結会計年度における主な技術開発成果は次のとおりです。

(1)土木工事

アラミドFRPロッドによるRC橋脚の耐震補強工法を開発

既設橋脚の上端より削孔してアラミドFRPロッドを挿入固定し、プレストレスを与えることにより、橋脚の曲げ耐力、せん断耐力を向上させるRC橋脚の耐震補強工法を開発しました。アラミドFRPロッドは高強度で耐食性があり、非電導なので特に鉄道橋に適しています。また、作業は橋の上部工に干渉することなく橋脚上面から行えるため、仮橋や河川締切りなどの大規模な仮設備や水中作業が不要で、従来の工法に比べて工費、工期ともに大幅な削減が可能な工法です。

のり面締固め管理システムを開発実用化

土木工事において、盛土のり面施工を行う重機（バックホウ）に全地球航法衛星システムGNSSを搭載し、締固めに用いる振動バケットの稼働時間、位置情報等をリアルタイムで取得して盛土のり面の締固め管理を行うシステムを開発実用化しました。締固めエネルギーを定量的に評価することで、今日まで管理方法が確立されていなかった盛土のり面の締固め管理ができます。施工情報は重機運転席のモニターにリアルタイム表示されるので、施工ミスによる品質不良を未然に防止でき、また、施工管理の帳票も自動作成されるので省力化が図れます。

トンネル用低周波騒音低減装置レゾウォールサイレンサーを開発実用化

トンネル工事用の低周波騒音低減装置レゾウォールサイレンサーを開発しました。レゾウォールサイレンサーは、スリットを有する吸音隔壁（レゾウォール）を延長20～30m程度、トンネル形状・寸法にあわせて設置し、妻隔壁とレゾウォールで囲まれたトンネル内空部分を共鳴空間として利用することにより低周波騒音を吸音吸収する装置で、低周波騒音を10dB程度低減させることができます。また、スリット幅の調整により低減目標とする中心周波数をチューニングすることが可能で、要求性能に合わせた低周波騒音対策を実施することができます。

3Dクレーンブーム位置監視システムを実用化

鉄道営業線や高圧送電線などとの近接する作業において、安全にクレーン作業を行うための3Dクレーンブーム位置監視システムを開発実用化しました。GPS受信アンテナでブーム位置をリアルタイムに測定し、あらかじめ設定した3次元のクレーン作業制限範囲（制限エリア）に接近した場合に警報を発するシステムです。本システムでは、クレーンの移動状況をリアルタイムでバーチャル空間上に表示する機能を付加し、また、複数のクレーンを同一システム上で管理するなど、あらゆる視点からの監視を行い、接触事故等を未然に防止します。

(2)建築工事

梁のないマンションを実現する“SuKKiT(スキット)ノンスリーブ”を開発

“SuKKiTノンスリーブ”は、バルコニー側と外部廊下側ともに構造架構を部分的に集約したグリッドフレームを採用しており、住戸の外壁面には梁がありません。外壁面に梁がないので、バルコニー側リビングでは床から天井いっぱいの高さのハイサッシが設置可能で、従来よりも眺望と採光性に優れた住空間を実現します。外部廊下側にあるグリッドフレーム自体が外観デザインのアクセントとなるため、バルコニー側と統一感のとれた外観となります。15階までの高層板状マンションに適した構法です。

新発想ハイブリッド液状化対策工法“SLiC工法”の開発

液状化被害の低減をローコストで実現するSLiC(スリック)工法を開発しました。SLiC工法は、地表面近くの地盤を固める方法と、杭穴に砕石を充填する方法を併用したハイブリッド形式にすることで、液状化発生時に生じる噴砂現象や、構造物の不同沈下を防止します。本工法は、新築物件のみならず既存物件の外構部にも適した工法で、従来工法に比べて6割程度の費用で液状化対策が可能となります。東京湾岸を中心に計画されている2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック関連施設周辺敷地への積極的な展開を目指しています。本工法は、株式会社不動産テトラとの共同開発です。

VERJON(異種強度梁)工法の建築技術性能証明を再取得

VERJON工法は、施工品質に配慮し、梁の上部に床スラブと同一のコンクリートを使用する異種強度梁工法です。このたび、更なる施工品質の向上、コストダウンを目的とし、本工法の適用範囲を拡大した建築技術性能証明(GBRC性能証明第10-17号改)を、一般財団法人日本建築総合試験所より再取得しました。今回の再取得で、これまで対象としていなかったスパンの短い梁や床スラブのない梁、段差付きスラブが取り付けいた梁など、ほとんどすべての部位への適用が可能となり、品質・施工性がさらに向上しました。本工法は、ゼネコン9社(銭高組、安藤ハザマ、鴻池組、大末建設、大日本土木、NIPPON、長谷工コーポレーション、ピーエス三菱、三井住友建設)による共同開発です。

中大規模の木造建築市場の創出と拡大を目指し、共同取組に関する業務提携契約を締結

国が推進する木材の利用拡大と普及において必要不可欠な中大規模木造建築市場の創出と拡大、新たなビジネス機会の創出を目指し、住友林業株式会社と共同取組に関する業務提携契約を締結(2014年12月26日)しました。中大規模木造市場の拡大は、国産材を含む木材の活用に寄与するのみならず、都市にぬくもりの空間を創出します。さらに環境配慮の観点において、木は再生可能な唯一の建築材料であると共に炭素を固定することから、環境負荷の低減と地球温暖化の緩和にも寄与します。今後両社は、中大規模木造建築物の普及を通じ、人にやさしい空間の提供と、エネルギー負荷が少なく環境に優しい安全で安心な社会の実現に貢献してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりです。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末における資産・負債並びに連結会計年度の収益・費用の数値に影響を与える見積り及び判断が行われています。これらの見積り及び判断については、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

海外における建設受注高の減少を受け、売上高につきましては前年度比49億円減少し、3,778億円となりました。

損益面につきましては、売上総利益率の改善により、売上総利益は280億円（前年度比51億円増加）、経常利益は120億円（前年度比40億円増加）、当期純利益は70億円（前年度比28億円増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、売上高については「外部顧客への売上高」について記載し、セグメント利益は売上総利益ベースでの数値を記載しています。

（土木工事セグメント）

主に官公庁発注のPC橋梁等の土木工事の設計、施工並びにこれらに関する事業から構成され、受注高は1,520億円（提出会社個別ベース）、売上高は1,412億円、セグメント利益は172億円となりました。

（建築工事セグメント）

主に民間企業発注の超高層住宅等の建築工事の設計、施工並びにこれらに関する事業から構成され、受注高は2,042億円（提出会社個別ベース）、売上高は2,358億円、セグメント利益は106億円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは主に未成工事受入金の増加により145億円の資金の増加（前期は66億円の資金の減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは主に投資有価証券の取得の増加により66億円の資金の減少（前期は3億円の資金の減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは主に長期借入金の増加により31億円の資金の増加（前期は54億円の資金の増加）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は446億円（前期末比125億円増加）となりました。

(4) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて287億円増加し、2,795億円となりました。主な要因は、現金預金・未成工事支出金等の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて186億円増加し、2,393億円となりました。主な要因は、未成工事受入金・長期借入金等の増加によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて101億円増加し、402億円となりました。また、当連結会計年度末の自己資本比率は12.3%となりました。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

次期の見通しとしましては、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復や原油安・円安を背景とする好調な企業収益を背景に、景気は緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、公共投資が一巡し弱含みとなるものの、これを企業マインドの改善による民間投資の回復でカバーし、建設需要としては底堅く推移することが期待されております。その一方で建設技能労働者の慢性的な不足感や高齢化の進行など、事業環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループは、現在推進している「第4次中期経営計画2013-2015」の基本方針である「事業の3本柱の質的強化と収益基盤の重層化」のもと、「3. 対処すべき課題 (1) 中長期的な会社の経営戦略」に記載の平成27年度の重点施策を着実に実行し、持続的な成長に向けて企業価値の一層の増大を実現していくことで、全てのステークホルダーの期待に応えてまいります。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。また、本文中の億円単位の表示は単位未満四捨五入とし、それ以外の金額の表示は表示単位未満切捨てにより表示しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は約24億円であり、主なものは工事用機械の取得及び維持・更新です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本店・東京土木支店 東京建築支店・国際支店 (東京都中央区)	509	977	448	118	1,605	1,225
技術開発センター (千葉県流山市)	617	76	9,471 (18,983)	151	845	51
小山工場 (栃木県下野市)	0	0	56,097	852	853	1
嵐山工作所 (埼玉県比企郡嵐山町)	98	0	30,147	1,979	2,078	1
能登川PC工場 (滋賀県東近江市)	99	14	76,193	533	646	3
新居浜PC工場 (愛媛県新居浜市)	11	2	30,904	930	944	2
三田川PC工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	13	21	21,893	354	389	1
三田川太陽光発電所 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	6	260	13,000	210	478	1
三田川PC工場資機材倉庫 (佐賀県三養基郡上峰町)	11	5	19,093 (9,798)	197	213	1
支店	110	12	4,855	106	229	1,209
計	1,478	1,372	262,104 (28,781)	5,434	8,285	2,495

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
三井住建道路(株) 本店 (東京都新宿区)	土木工事	114	104	832	630	849	40
三井住建道路(株) 北海道支店 (札幌市中央区)	土木工事	255	127	139,144 (17,013)	423	806	52
三井住建道路(株) 東北支店 (仙台市青葉区)	土木工事	215	109	44,035 (17,452)	117	442	64
三井住建道路(株) 関東支店 (東京都新宿区)	土木工事	303	127	18,884 (11,088)	980	1,412	113
三井住建道路(株) 関西支店 (大阪市西区)	土木工事	63	49	1,639 (10,364)	150	262	36
三井住建道路(株) 九州支店 (福岡市中央区)	土木工事	263	496	30,185 (40,336)	115	875	64
S M C コンクリート(株) 本店・関東工場 (栃木県下野市)	土木工事 建築工事	203	63	54,090 (6,922)	1,258	1,525	44
S M C テック(株) 本店・工場 (千葉県流山市)	土木工事 建築工事	76	217	21,586 (14,116)	3,043	3,338	41
三井プレコン(株) 本店・関東工場 (茨城県常総市)	建築工事	256	59	40,535 (8,235)	854	1,170	33
(株)アメニティーライフ アメニティーライフ八王子 (東京都八王子市)	その他	1,201	61	13,760	1,597	2,860	34

(3) 在外子会社
主要な設備はありません。

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定を含んでいません。
2 機械、運搬具及び工具器具備品には、リース資産が一部含まれています。
3 提出会社は土木工事、建築工事を営んでいますが、大半の設備は共通的に使用されているので、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しています。
4 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しています。賃借料は1,517百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しています。
5 提出会社の技術開発センターは土木工事、建築工事における施工技術の研究開発施設です。他の施設は、提出会社は事務所ビル、工場、機材センター、国内子会社は事務所ビル、工場、寮・社宅等及び老人介護施設です。
6 土地建物のうち主要な賃貸設備はありません。
7 リース契約による主要な賃借設備のうち主なもの

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	台数	リース期間	設備の内容	年間リース料 (百万円)
S M C テック(株) 本店 (千葉県流山市)	土木工事 建築工事	1式	1～7年	工事用 機械装置	168

(注) S M C テック(株)がリースしている工事用機械装置は事業所間の移動が激しいため本店において管理しています。

- 8 関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,669,464,970
計	2,669,464,970

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	813,366,605	813,366,605	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	813,366,605	813,366,605		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第二回A種優先株式

	第4四半期会計期間 (平成27年1月1日から 平成27年3月31日まで)	第12期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株 予約権付社債券等の数(株)		1,500,000
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		4,870,129
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		154.00
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修 正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(株)		4,500,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予 約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		14,610,388
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予 約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		154.00
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予 約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)		

第三回D種優先株式

	第4四半期会計期間 (平成27年1月1日から 平成27年3月31日まで)	第12期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株 予約権付社債券等の数(株)		7,500
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		234,082
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		80.10
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修 正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(株)		6,000,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予 約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		261,526,709
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予 約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		57.36
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予 約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)		

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)1	5,570	297,207		12,003		
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)2	4,932	302,139		12,003		
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)3	377,769	679,909		12,003		
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)4	129,860	809,769		12,003		
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)5	3,597	813,366		12,003		

- (注) 1 発行済株式総数の増加は、第二回A種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使による増加8,050千株、並びに当該取得請求権行使により自己株式となった第二回A種優先株式の消却による減少2,479千株によるものです。
- 2 発行済株式総数の増加は、第二回A種優先株式及び第三回D種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使による増加5,626千株、並びに当該取得請求権行使により自己株式となった第二回A種優先株式及び第三回D種優先株式の消却による減少613千株及び会社法第156条に基づき取得し自己株式となった第三回C種優先株式の消却による減少80千株によるものです。
- 3 発行済株式総数の増加は、第三回C種優先株式及び第三回D種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使による増加386,490千株、並びに当該取得請求権行使により自己株式となった第三回C種優先株式及び第三回D種優先株式の消却による減少8,721千株によるものです。
- 4 発行済株式総数の増加は、第三回C種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使による増加132,781千株、並びに当該取得請求権行使により自己株式となった第三回C種優先株式の消却による減少2,921千株によるものです。
- 5 発行済株式総数の増加は、第二回A種優先株式及び第三回D種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使による増加5,104千株、並びに当該取得請求権行使により自己株式となった第二回A種優先株式及び第三回D種優先株式の消却による減少1,507千株によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	82	772	136	99	87,472	88,595	
所有株式数(単元)		1,508,975	677,732	613,619	785,307	5,008	4,532,589	8,123,230	1,043,605
所有株式数の割合(%)		18.58	8.34	7.55	9.67	0.06	55.80	100.00	

(注) 1 自己株式483,353株は、「個人その他」に4,833単元及び「単元未満株式の状況」に53株を含めて記載しています。なお、自己株式483,353株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は482,953株です。

2 「その他の法人」の欄には、47単元、「単元未満株式の状況」の欄には80株、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	34,443	4.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	32,107	3.95
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	16,376	2.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	16,000	1.97
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	15,400	1.89
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	13,854	1.70
HAYAT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	12,049	1.48
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	10,804	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	9,402	1.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	9,349	1.15
計		169,788	20.87

(注) JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者3社から平成27年3月5日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成27年2月27日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	株券等保有割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	53,400	6.57
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,095	0.13
J.P.Morgan Securities plc	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	538	0.07
J.P.Morgan Clearing Corp.	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	1,720	0.21
合計		56,754	6.98

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 482,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 811,840,100	8,118,397	同上
単元未満株式	普通株式 1,043,605		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	813,366,605		
総株主の議決権		8,118,397	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式4,700株及び株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的には所有していない株式400株が含まれています。なお、議決権の数には当該当社名義となっている株式400株に係る議決権4個を含めていません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式80株及び当社所有の自己株式53株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友建設株式会社	東京都中央区佃2-1-6	482,900		482,900	0.06
計		482,900		482,900	0.06

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的には所有していない株式が400株あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得
会社法第155条第4号による優先株式（取得請求権付株式）の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	15,706	2,069
当期間における取得自己株式	2,436	403

会社法第155条第4号による優先株式（取得請求権付株式）の取得

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	第二回A種優先株式	1,500,000	
	第三回D種優先株式	7,500	
当期間における取得自己株式			

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,507,500			
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,135	145	41	6
保有自己株式数	482,953		485,348	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

配当につきましては、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当政策を維持することを基本とし、業績の推移と今後の経営環境等を総合的に勘案して決定する方針としています。

中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当について定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としています。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

当事業年度の配当につきましては、上記方針を踏まえ、1株につき1円の配当を実施することとしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成27年6月26日定時株主総会決議	812	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	136	117	117	142	189
最低(円)	54	48	47	70	98

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	133	135	153	189	182	177
最低(円)	115	125	126	150	155	162

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		則久 芳行	昭和21年12月9日生	昭和44年4月 住友建設株式会社入社 平成11年6月 同社土木本部PC営業統括部長 平成12年6月 同社取締役 平成13年6月 同社執行役員 平成15年1月 同社常務執行役員 平成15年4月 当社常務取締役、常務執行役員、 土木事業本部副本部長兼PC営業統 括部長 平成17年6月 当社専務取締役、専務執行役員 平成19年4月 当社取締役、執行役員副社長 平成20年4月 当社代表取締役 平成22年4月 当社代表取締役社長、執行役員社 長 平成27年4月 当社代表取締役会長(現任)	4	25,480
代表取締役 社長	執行役員 社長	新井 英雄	昭和30年1月11日生	昭和52年4月 住友建設株式会社入社 平成13年7月 同社土木本部土木統括部技術部長 平成15年4月 当社土木事業本部土木統括部土木技 術部長、土木事業本部プロジェクト 室リニューアルプロジェクト室長 平成22年4月 当社執行役員、東京土木支店長 平成23年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社取締役 平成25年4月 当社専務執行役員 平成27年4月 当社代表取締役社長(現任)、執行役 員社長(現任)	4	9,821
代表取締役	執行役員 副社長 監査・秘書・ 広報・企画・ 関連事業・ 管理本部・事業 開発推進本部・ 国際本部管掌 監査部担当役員	永本 芳生	昭和27年5月10日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行入行 平成16年5月 株式会社三井住友銀行営業審査第 一部長 平成17年11月 S M F G企業再生債権回収株式会 社代表取締役社長 平成19年6月 大和証券エスエムピーシー株式会 社常勤監査役 平成21年9月 株式会社三井住友銀行投資銀行統 括部 参与 平成22年3月 当社顧問 平成22年4月 当社執行役員副社長(現任)、監査 部担当役員(現任) 平成22年6月 当社代表取締役(現任)、監査・ 広報・管理本部管掌(現任) 平成25年4月 当社秘書管掌(現任) 平成26年4月 当社企画・関連事業・事業開発推 進本部・国際本部管掌(現任)	4	15,100
代表取締役	執行役員 副社長 安全・ 建築本部管掌 安全環境統轄部 担当役員	中島 敏雄	昭和24年8月23日生	昭和48年4月 三井建設株式会社入社 平成12年10月 同社東京建築支店見積部長、調達部 長 平成15年4月 当社東京建築支店建築総括部長、首 都圏住宅建設事業部建築総括部長 平成21年4月 当社執行役員、横浜支店長 平成23年4月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社専務執行役員、東京建築支店長 平成26年4月 当社執行役員副社長(現任) 平成26年6月 当社代表取締役(現任) 平成27年4月 当社安全・建築本部管掌(現任) 安全環境統轄部担当役員(現任)	4	12,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	専務執行役員 建築本部長	廣川 和彦	昭和26年10月17日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成20年4月 平成22年10月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月	三井建設株式会社入社 同社東関東支店建築部長 当社東関東支店建築部長 当社東関東支店長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社専務執行役員(現任) 当社取締役(現任) 当社建築本部長(現任)	4	16,300
取締役	専務執行役員 建築本部 副本部長 兼 営業部門統括	三森 義隆	昭和31年3月12日生	昭和54年4月 平成12年1月 平成15年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月	住友建設株式会社入社 同社東京支店建築総括部建築部長 当社東京建築支店建築総括部建築部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社専務執行役員(現任)、建築本部副本部長 兼 営業部門統括(現任) 当社取締役(現任)	4	11,700
取締役	常務執行役員 秘書室・広報室 担当役員、 管理本部長	君島 章兒	昭和30年7月29日生	昭和54年4月 平成11年6月 平成15年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	住友建設株式会社入社 同社管理本部総務部長 当社国際事業部総務部長 当社執行役員 当社秘書室担当役員(現任) 当社常務執行役員(現任)、広報室担当役員(現任)、管理本部長(現任) 当社取締役(現任)	4	7,918
取締役	常務執行役員 企画部・関連事 業部担当役員	佐藤 友彦	昭和29年3月31日生	昭和52年4月 平成14年2月 平成15年4月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年4月	三井建設株式会社入社 同社経営企画本部提携・統合戦略室長 当社経営企画本部経営企画部次長 当社執行役員、企画部・関連事業部担当役員(現任) 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	4	9,000
取締役		北井 久美子	昭和27年10月29日生	昭和51年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成8年4月 平成9年10月 平成11年7月 平成13年8月 平成15年8月 平成17年8月 平成18年9月 平成19年8月 平成23年6月 平成24年10月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年7月	労働省入省 同省職業安定局地域雇用対策課長 同省婦人局婦人福祉課長 同省婦人局婦人政策課長 同省女性局女性政策課長 静岡県副知事 中央労働委員会事務局次長 厚生労働省大臣官房審議官 (雇用均等・児童家庭担当) 同省雇用均等・児童家庭局長 中央労働委員会事務局長 中央労働災害防止協会専務理事 宝ホールディングス株式会社社外監査役(現任) 東京都公安委員会委員(現任) 株式会社協和エクシオ社外取締役(現任) 当社取締役(現任) 勝どき総合法律事務所開設	4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		野崎正志	昭和29年7月28日生	昭和54年4月 住友建設株式会社入社 平成13年4月 同社管理本部総務部長 平成15年4月 当社経営企画本部関連事業部長 平成21年1月 当社監査部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	5	9,000
常勤監査役		加藤善行	昭和34年8月4日生	昭和57年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成18年6月 同社吉祥寺支店長 平成20年2月 同社リテール営業開発部長 平成21年4月 同社営業開発部長 平成22年5月 同社本店支配人 兼 業務監査部 副部長 平成24年4月 三井住友信託銀行株式会社 内部監査部 主管 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	5	8,700
常勤監査役		渡辺宗樹	昭和28年7月14日生	昭和51年4月 三井建設株式会社入社 平成14年4月 同社土木事業本部土木設計部長 平成15年4月 当社土木事業本部土木統括部土木設計第二部長 平成20年6月 当社土木営業本部土木営業管理部長 平成26年6月 当社常勤監査役(現任)	5	4,500
監査役		村上愛三	昭和23年10月16日生	昭和49年4月 弁護士登録 平成13年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成17年7月 紀尾井総合法律事務所開設 平成24年6月 当社監査役(現任)	5	
監査役		長島讓	昭和26年5月6日生	昭和50年4月 住友金属鉱山株式会社入社 平成14年4月 同社金属事業本部亜鉛・鉛事業部播磨事業所長 平成14年10月 同社金属事業本部亜鉛・鉛事業部長 平成17年10月 同社情報システム部長 平成20年6月 同社資材部長 平成24年6月 住友金属鉱山管理(上海)有限公司總經理 平成25年10月 住友金属鉱山株式会社経営企画部担当部長(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	5	
計						130,319

- 取締役北井久美子は、社外取締役です。
- 常勤監査役加藤善行、監査役村上愛三及び同長島讓は、社外監査役です。
- 当社は、取締役会の意思決定機能及び経営監督機能と業務執行機能を分離し、明確にすることにより、取締役会の活性化、業務執行体制の強化及び経営効率の向上を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。
- 各取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 各監査役の任期は、会社法第336条第1項に定める期間です。

なお、平成27年6月26日現在の執行役員（取締役を兼務する執行役員を除く。）は、次のとおりです。

役名	氏名	担当業務
専務執行役員	岩澤和夫	建築本部 副本部長、国際本部 副本部長
専務執行役員	春日昭夫	技術本部長、国際本部 副本部長
専務執行役員	益子博志	土木本部長
常務執行役員	杉尾裕嗣	国際本部長
常務執行役員	伊藤辰彦	建築本部 副本部長 兼 設計部門統括
常務執行役員	大槻恒久	土木本部 副本部長 兼 工事部門統括、調達センター（土木）担当役員
常務執行役員	池尻茂樹	国際支店長付（SMCCコンストラクションインド社長）
常務執行役員	村上哲朗	土木本部 副本部長 兼 営業部門統括
常務執行役員	西村憲義	技術本部 副本部長
常務執行役員	端戸久仁夫	東京建築支店長
常務執行役員	原健郎	中部支店長
常務執行役員	相良毅	建築本部 副本部長 兼 工事部門統括、調達センター（建築）担当役員
常務執行役員	能森雅己	事業開発推進本部長
常務執行役員	三宅悟	東京土木支店長
執行役員	辻良樹	国際支店長
執行役員	毛利俊彦	大阪支店長
執行役員	財前英広	建築本部 本部次長
執行役員	山内卓	建築本部 本部次長
執行役員	碓井正夫	建築本部 副本部長
執行役員	石川真吾	横浜支店長
執行役員	秋月伸治	四国支店長
執行役員	雨宮幸藏	東北支店長
執行役員	緒方滋	九州支店長
執行役員	山地斉	国際支店 作業所長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、効率的で公正な経営体制を構築し、健全な成長・発展及び業績目標の達成と企業価値の増大等により、株主ならびに多くの関係者の信頼と負託に応えるため、以下の5点をコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

- 迅速な経営意思決定
- 戦略性の高い組織設計
- 企業行動の透明性、合理性の確保
- 適切な内部統制システムの整備
- 適正なディスクロージャーによるアカウンタビリティの履行

この基本方針の下、企業集団としての適切な内部統制システムを構築・運用し、継続的にコンプライアンス体制の整備・強化に取り組み、経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクに対し、迅速かつ的確な対応を行っています。

(会社機関の内容及び内部統制システムの構築及び運用の状況)

会社の機関の内容

- ・当社は、業務執行とこれに対する監視・監督のそれぞれの機能が十分に発揮される制度として、監査役制度及び執行役員制度を採用し、取締役会による「意思決定・監督」、執行役員による「業務執行」、監査役会及び会計監査人による「監査」の区分による組織体制により運営しており、これによりコーポレート・ガバナンスが有効に機能していると判断しています。
また、企業経営の透明性、健全性を高めるため、社外監査役に加えて社外取締役を選任し、取締役会の意思決定機能及び監督機能を強化しています。
- ・取締役会は、当社の経営方針及びその他重要事項の審議・決定、報告などを行っています。原則として毎月1回、また必要に応じ随時開催しています。
取締役会では、各取締役が管掌する業務の執行状況を定期的に報告し、取締役会の業務執行監督機能を向上させています。
- ・取締役会の意思決定機能及び監督機能と業務執行機能を分離し、明確にすることにより、取締役会の活性化、業務執行体制の強化及び経営効率の向上を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。
- ・業務執行上の重要事項の審議機関として主要な執行役員等で組成する経営会議を設けています。経営会議は取締役会の意思決定に基づく業務執行の迅速化を図り、業務の効率性を高めるために、原則として週1回、また必要に応じ随時開催しています。
- ・経営会議の諮問機関として各種委員会を設置し、業務執行における機動的かつ確かな意思決定を確保しています。経営会議の諮問機関として設置している委員会には、当社が社会的責任を遂行するための重要方針、コンプライアンス体制の整備などを審議する内部統制委員会をはじめ各種委員会があり、取締役もしくは執行役員を委員長として組成し、必要に応じ随時開催しています。
- ・監査役会は、監査状況等の報告を受け、監査に関わる重要事項の審議・協議、決議を行っています。原則として毎月1回、また必要に応じ随時開催しています。現在、監査役は5名であり、3名が社外監査役です。また、監査役は代表取締役と定期的に意見交換会を開催し、代表取締役との相互認識を深め、コミュニケーションの一層の向上に努めています。
- ・監査役直属の組織として監査役室を設置し、監査役の職務を補助する専属の使用者(以下、「補助使用者」といいます。)を1名配置しており、当該体制を維持しつつ更なる機能強化を検討しています。また、補助使用者に対する指揮命令権は監査役のみが有し、補助使用者は全ての取締役からの独立性が保障され、人事異動、人事評価等に関しては、常勤監査役の事前同意を要することとしています。

当社定款の規定について

- ・取締役の員数
当社の取締役は、18名以内とする旨を定款で定めています。
- ・取締役の選任決議要件
当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。

・自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の実現のために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨を定款で定めています。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるものとされる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

・取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）、監査役との責任限定契約

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）、監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額とする旨を定款で定めています。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

・当社及び当社グループは企業集団としての価値を高めるため、継続的にコンプライアンス体制の整備・強化に取り組み、経営に重大な影響を及ぼすリスクに対し、迅速かつ確かな対応を図り、ステークホルダーならびに社会に向けて適正な情報開示を行い、透明性の高い企業集団を形成することを内部統制システムに関する基本方針としています。

なお、当社は、「内部統制システムに係る基本方針」を多年度に亘る継続的取り組みの基本方針と捉え、毎事業年度に見直しを行っています。また、四半期毎に内部統制委員会を開催し、その進捗状況及び内部統制システムの運用上見出された問題点等の是正・改善状況ならびに必要に応じて講じられた再発防止策への取組状況を報告し、運用状況についてモニタリングを行っています。その結果を取締役会へ報告することにより、適切な内部統制システムの構築・運用に努めています。

・コンプライアンス体制の整備については、当社の役員・社員及び当社グループの役職員が公正な企業活動を行っていくための行動指針として「企業行動憲章」ならびに補助解説書として「法令等詳説」（暴力団対策法の概要及び反社会的勢力排除に係る当社の対応を含みます。）を作成し、健全な事業活動の推進に取り組んでいます。

- 内部統制システムに関する基本的な考え方 -

イ 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・役員、社員（出向受入社員、派遣社員等を含みます。）及び関係会社幹部等に対するコンプライアンス教育（企業行動憲章、法令等詳説の周知活動を含みます。）を継続的に実施し、個人及び組織のコンプライアンスの向上を図り、より高い企業倫理の確立を進めています。

・財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の整備・運用に関する基本的計画及び方針」に基づき、財務報告に係る内部統制を運用しています。

・監査部は、当社の内部統制システムの構築・運用状況を全社的に監視する部署として、各部署のモニタリング体制及び内部統制システムに係る基本方針に定める個々の手続きの有効性を検証・評価し、必要に応じてその改善を各部署に促しています。（以下の口、八、二及びホの各項目についても同様に必要に応じて改善策を促しています。）

・内部通報制度の適切な運用により、通報者が不利益にならないように配慮するとともに、牽制機能と自浄作用を強化し、より高い企業倫理を確立することにより、企業の透明性を図っています。

・内部統制システムに係る基本方針に基づく活動の進捗状況（リスク事象の顕在化に係る個別事象の報告を含みます。）については、企画部を担当する取締役が、四半期毎に取締役会に報告しています。（以下の口、八、二及びホの各項目についても同様に報告を行っています。）なお、取締役は、当該事業年度に係る内部統制システムの運用状況に関する評価を事業報告に記載しています。

ロ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・取締役の職務の執行に係る文書については、法令に別段の定めがない限り、「文書管理規則」に則り、関連資料とともに、各所管部署が適正に保存・管理を行い、取締役及び監査役からの閲覧要請に対応しています。

・「情報セキュリティ基本方針」に基づく情報セキュリティに関する規定（ISMSマニュアル等）により、当社の保有する情報の保護、共有、活用の促進が可能な体制を整備しています。また、ISMS施策を徹底し、情報の流出防止に向けて、継続的に注意を喚起しています。

八 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「リスク管理規則」に基づくリスク管理体制の構築・運用とその改善を継続することによりリスク管理の実効性を高め、当社の事業運営に影響を及ぼす恐れのあるリスクの低減及び顕在化防止を徹底しています。
- ・当社の事業遂行にあたって潜在する重要なリスクを案件毎に精査し、リスクの顕在化防止を徹底するとともに、情報の共有と確実・迅速な伝達により顕在化した事象に即応できる体制を強化しています。
- ・人的・物的損害あるいは社会的信用の失墜により、当社の経営または事業活動に重大な影響を与える、または与える可能性のあるリスクの顕在化に対応するため、「危機管理規則」の浸透と定着を図っていきます。また、社外で発生した具体的なリスク事象を踏まえた危機管理に関する教育を実施しています。
- ・大規模災害等の発生に対応し、損失の軽減を図るため、「事業継続計画（BCP）」に定める体制を整備しています。また、首都直下地震等の巨大災害への対応のため、BCPの実効性の継続的な検証・見直しを適時行うとともに、設備や備蓄品の補強を行っています。

二 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会の意思決定機能及び業務執行の監督機能と、執行役員の業務執行機能を明確に区分することで、経営効率の向上と業務執行の権限と責任の明確化を図っています。また、原則毎月1回開催する取締役会において、各取締役が管掌する業務の執行状況を定期的に報告し、取締役会の業務執行監督機能の向上を図っています。
 - ・改正会社法、東証企業行動規範（コーポレートガバナンス・コード）を踏まえて、取締役会への付議・報告基準を見直し、取締役会の活性化と業務執行監督機能の強化に取り組んでいきます。
 - ・主要な執行役員等で経営会議を組成し、当社及び当社グループの業務執行に関する重要な経営課題について、多面的かつ効率的な検討を加えるとともに、意思決定の迅速化を図っています。
 - ・年度経営計画については、責任者である執行役員等及び支店長で構成する拡大経営会議において進捗状況を把握するとともに、各本部、各支店へのヒアリング、トップへの報告を密に行い、個別工事の損益管理の徹底により、計画の実行性向上を図っています。
- また、計画の進捗状況を四半期開示に合わせ、取締役会に報告しています。

ホ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「経営理念」、「企業行動憲章」等、当社グループにおいて基本的な考え方を共有するとともに、関係会社管理規則に基づく管理を実施し、関係会社各社の実状に即したコンプライアンス体制、リスク管理体制の構築を指導・支援する等、実効性のある内部統制システムの構築・運用に継続的に取り組んでいます。
- ・関係会社等の社長による状況報告会等を通じて、各社の年度経営計画の推進状況をモニタリングし、各社の計画達成に向け指導・支援を行っています。
- ・監査部は、関係会社各社の実状に即した内部統制システムの構築・運用状況を監視するとともに、監査指摘事項の是正・改善の徹底に努めています。また、関連事業部・国際支店は、指摘をうけた事項について再発することがないように継続的に監視・指導するとともに、他の関係会社にも注意を促しています。

ヘ 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

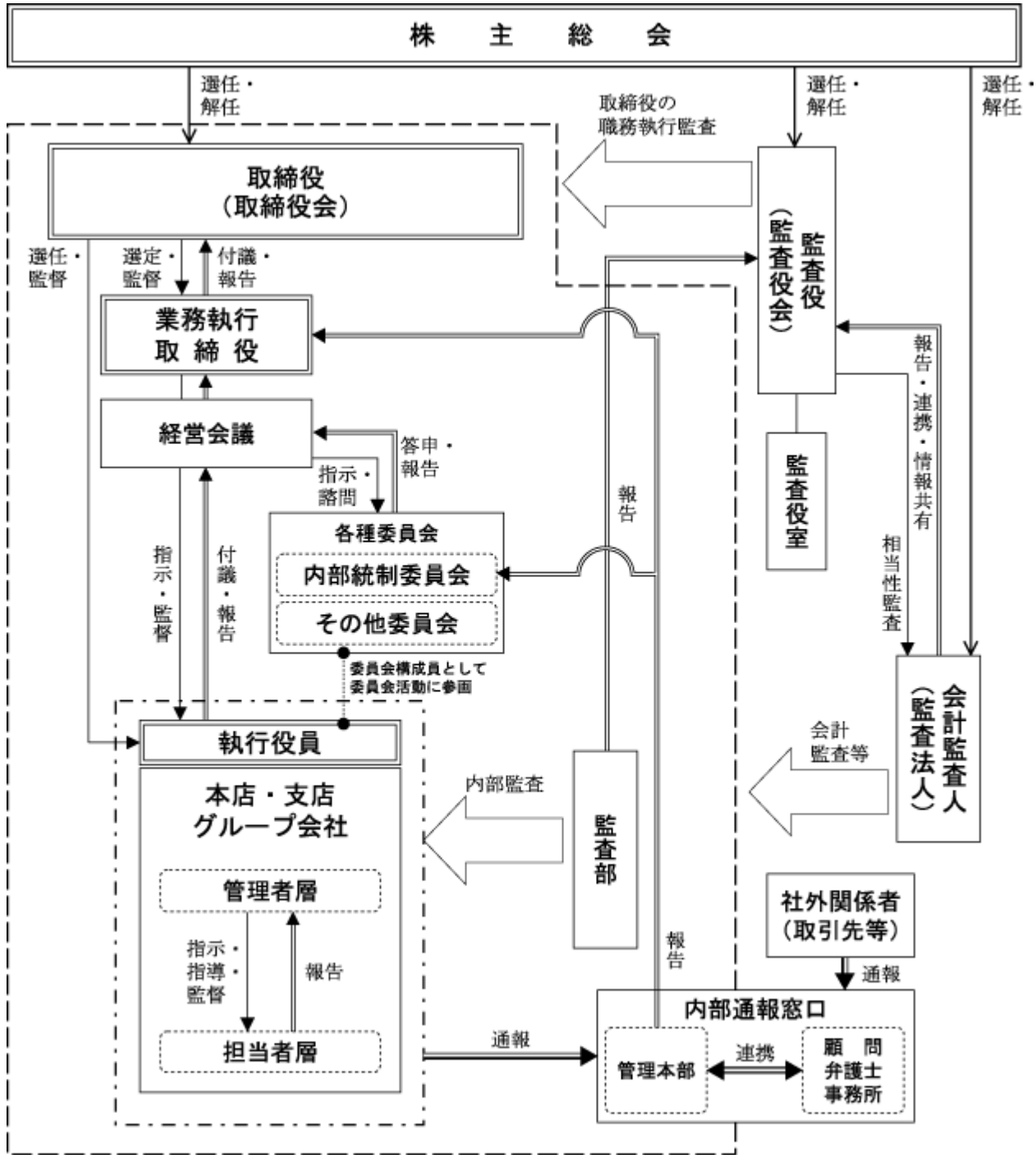
- ・監査役の職務を補助する専属の使用人（以下、「補助使用人」といいます。）を1名配置し、補助使用人が属する組織として、監査役直属の監査役室を設置しています。当該体制を維持しつつ、更なる機能強化を検討していきます。また、補助使用人に対する指揮命令権は監査役のみが有し、補助使用人は全ての取締役からの独立性が保障され、人事異動、人事評価等に関しては、常勤監査役の事前同意を要することとしています。なお、補助使用人には、監査役の指示に基づき監査役監査遂行上必要な情報を社内及び関係会社等から収集する権限が付与されています。

ト 当社の監査役への報告に関する体制及び報告を行った者が不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

- ・内部通報窓口は、内部通報があった場合には、経営陣へ報告を行うと同時に、監査役にも遺漏なく報告を行います。
- ・当社の取締役及び使用人ならびに関係会社の取締役、監査役及び使用人等から報告を受けた者は、当社及び関係会社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に都度報告を行います。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて当社の取締役及び使用人ならびに関係会社の取締役、監査役及び使用人等に対して報告を求めることができます。なお、これらの報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを行うことはありません。

- ・ 監査役が出席する会議、閲覧する資料及び監査役に定例的あるいは臨時的かつ速やかに報告すべき事項を具体的に定め、代表取締役及びその他の取締役等はこれを社内各部署の長に対し周知徹底しています。
- チ 当社の監査役の職務の執行について生じる費用の前払等の手続き・処理等に関する事項
- ・ 監査役は、監査の実施のために社外の専門家に助言を求めまたは調査の実施等を自由に委託することができ、それに伴い生じる前払いを含む費用の発生について、会社はこれらが当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに処理します。
- リ 当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役監査の重要性と有用性に対する代表取締役及びその他の取締役等の更なる理解促進により、監査役監査の実効性の維持・向上を図っています。
 - ・ 監査役は取締役会において、前年度監査の方法と結果の概況及び当年度の監査計画の概要の説明を每期継続的に実施しています。
 - ・ 監査役と代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、相互認識を深めています。
 - ・ 監査役は、監査役と内部監査部門との連携の実効性を高めるため、内部監査部門との間で定期的に情報交換を行うとともに、必要に応じ社内体制の整備を代表取締役に求めています。
 - ・ 監査役監査の実効性を高めるためにIT環境の整備を進めています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制
当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



監査役監査の状況

- ・当報告書の提出日現在、監査役の人数は5名であり、内訳は常勤監査役が3名、非常勤監査役が2名です。また、監査役5名のうち社外監査役は3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）です。
- ・社内より監査役（常勤）を2名選任しています。監査役野崎正志は、総務、法務等の幅広い業務経験に加え内部監査部門にも携わってきており、当社の業務に係る豊富な知識、監査実務の専門性を有しています。監査役渡辺宗樹は、土木設計、営業管理部門等の業務経験を有し、当社業務に係る豊富な知識を有しています。また、両監査役とは会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく賠償限度額は、法令の定める最低責任限度額です。
- ・監査役監査においては、監査役会で定めた「監査役監査基準」及びそれと一体を成す「内部統制システムに係る監査の実施基準」に準拠し、監査役会で決議した監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門、その他の社員等と意思疎通を図り、情報収集及び監査環境の整備に努めています。また、取締役会、経営会議等重要な会議に出席するとともに、取締役及び社員等からその職務の執行状況の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しています。
- ・内部統制システムに係る基本方針（取締役会決議）の内容の相当性を判断するため、取締役及び社員等から内部統制システムの構築及び運用状況について報告を受け、監視及び検証しています。
- ・関係会社については、関係会社の取締役及び監査役と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて関係会社に対し事業報告を求め、その業務及び財産の状況を調査しています。
- ・更に、会計監査人による会計監査の方法及び結果の相当性を判断するための監視・検証活動の一環として、会計監査人と定期的に会合を持ち（平成26年度は7回）、監査の方法を含む監査計画、監査の実施状況、監査の結果見い出された問題点、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制の整備状況、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況に対する評価等について報告及び説明を受けています。また、監査役からも監査の実施状況を説明し、率直な意見交換を通じてコミュニケーションの強化に努めています。
- ・内部監査部門である監査部とは原則として毎月会合を持ち、監査計画、監査実施状況、監査の結果見い出された問題点等について詳細に報告を受けるとともに、監査役からも監査実施状況を説明し、コミュニケーションの強化に努めています。
- ・また、監査役は、全社的なリスク管理の統括部署である企画部、コンプライアンスの所管部署である総務・法務部、財務報告に係る内部統制の取り纏め部署である経理部等から必要に応じ随時報告を受けるなど、内部統制部門と密接な関係を維持することにより、内部統制システムの構築及び運用状況の監査の実効性及び効率性の確保に努めています。

社外取締役及び社外監査役との関係

- ・当報告書の提出日現在、当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名です。
- ・社外取締役の選任に関しては、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に資するよう豊富な業務経験を有する人材を招聘することとしています。
- ・社外取締役1名は、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として指定しています。
- ・社外取締役北井久美子氏は、勝どき法律事務所弁護士、株式会社協和エクシオ社外取締役、宝ホールディングス株式会社社外監査役及び東京都公安委員会委員を兼職していますが、これらの企業等と当社との間には開示すべき関係はありません。
- ・社外監査役の選任に際しては、監査の実効性が向上し、監査役会が活性化し、監査機能が最大限発揮されることを期待して、他業種で豊富な業務経験を有する人材を招聘しています。
- ・社外監査役3名は、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として指定しています。
- ・社外監査役加藤善行氏は、三井住友信託銀行株式会社の出身であり、信託銀行における専門的かつ幅広い経験・知識を有しています。当社は同社より資金借入を受けています。また、同氏は、当社の取引金融機関の出身ですが、当社との利害関係はなく、当社の同社からの借入額の当社総資産に対する割合等に照らして、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断しています。

社外監査役村上愛三氏は、紀尾井総合法律事務所代表者所長弁護士であり、弁護士としての専門的な知識・経験を有しています。なお、同事務所と当社との間には、開示すべき関係はありません。また、同氏は、当社との利害関係はなく、独立性は確保されていると考えられ、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断しています。

社外監査役長島譲氏は、住友金属鉱山株式会社経営企画部担当部長を現任しており、経営に関する豊富な経験を有しています。当社は同社より建設工事を受注しています。また、同氏は、当社の営業取引先の業務執行者ですが、同社からの建設工事の受注額の当社売上高に対する比率等に照らして、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断しています。

- ・当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の「独立役員に関する判断基準」等を参考にしています。
- ・社外取締役、社外監査役とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく賠償限度額は、法令の定める最低責任限度額です。

会計監査の状況

- ・会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査ならびに金融商品取引法監査を受けています。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	若松 昭 司	新日本有限責任監査法人
	内 田 英 仁	

(注) 継続監査年数については、業務執行社員の全員が7年以内であるため記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名 その他 13名

(役員報酬の内容)

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	員数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別		
			基本報酬	賞与	その他
取締役 (社外取締役を除く。)	10	59	59		
監査役 (社外監査役を除く。)	3	20	20		
社外役員	5	20	20		

(注) 1 上表の員数には、平成26年6月27日開催の第11期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役2名が含まれています。

2 使用人兼務取締役(6名)の使用人給与相当額は上表支給額とは別枠であり、その額は40百万円です。

3 期末現在の取締役は9名(うち社外取締役1名)、監査役は5名(うち社外監査役3名)です。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しています。なお、平成13年6月28日開催の定時株主総会での決議により、取締役の報酬限度額は月額総額25百万円以内とし、平成15年2月14日開催の臨時株主総会での決議により、監査役の報酬限度額は月額総額6百万円以内となっています。

(株式の保有状況)

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 121銘柄

貸借対照表計上額の合計額 10,921百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道株式会社	101,000	1,218	出資先との関係の維持
キヤノン株式会社	150,000	478	出資先との関係の維持
株式会社フジ	127,980	242	出資先との関係の維持
西日本旅客鉄道株式会社	50,000	210	出資先との関係の維持
旭コンクリート工業株式会社	290,000	204	出資先との関係の維持
大日本印刷株式会社	170,124	168	出資先との関係の維持
大王製紙株式会社(注)	76,498	94	出資先との関係の維持
東日本旅客鉄道株式会社(注)	10,000	76	出資先との関係の維持
太平洋興発株式会社(注)	404,675	40	出資先との関係の維持
名古屋鉄道株式会社(注)	100,000	31	出資先との関係の維持
リンテック株式会社(注)	12,000	23	出資先との関係の維持
住友化学株式会社(注)	37,957	14	出資先との関係の維持
ヤマエ久野株式会社(注)	10,914	10	出資先との関係の維持
住友不動産株式会社(注)	1,000	4	出資先との関係の維持
アサヒグループホールディングス株式会社 (注)	1,000	2	出資先との関係の維持
住友金属鉱山株式会社(注)	1,477	1	出資先との関係の維持
住友商事株式会社(注)	1,447	1	出資先との関係の維持
住友電気工業株式会社(注)	1,000	1	出資先との関係の維持
住友林業株式会社(注)	1,200	1	出資先との関係の維持
MS&ADインシュアランスグループホール ディングス株式会社(注)	344	0	出資先との関係の維持
株式会社伊予銀行(注)	740	0	出資先との関係の維持
三井金属エンジニアリング株式会社(注)	1,000	0	出資先との関係の維持
住友精化株式会社(注)	1,000	0	出資先との関係の維持
住友ベークライト株式会社(注)	1,571	0	出資先との関係の維持
住友重機械工業株式会社(注)	1,259	0	出資先との関係の維持
株式会社住友倉庫(注)	1,000	0	出資先との関係の維持
株式会社日本製鋼所(注)	1,000	0	出資先との関係の維持
住友大阪セメント株式会社(注)	1,084	0	出資先との関係の維持
株式会社明電舎(注)	1,000	0	出資先との関係の維持
株式会社阿波銀行(注)	724	0	出資先との関係の維持

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しています。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道株式会社	101,000	2,196	出資先との関係の維持
住友不動産株式会社	454,000	1,963	出資先との関係の維持
三井不動産株式会社	367,000	1,295	出資先との関係の維持
キヤノン株式会社	150,000	637	出資先との関係の維持
住友林業株式会社	416,800	547	出資先との関係の維持
住友金属鉱山株式会社	282,477	496	出資先との関係の維持
西日本旅客鉄道株式会社	50,000	315	出資先との関係の維持
株式会社フジ	127,980	264	出資先との関係の維持
大日本印刷株式会社	170,124	198	出資先との関係の維持
旭コンクリート工業株式会社	290,000	179	出資先との関係の維持
東日本旅客鉄道株式会社(注)	10,000	96	出資先との関係の維持
大王製紙株式会社(注)	76,498	78	出資先との関係の維持
名古屋鉄道株式会社(注)	100,000	48	出資先との関係の維持
太平洋興発株式会社(注)	404,675	38	出資先との関係の維持
リンテック株式会社(注)	12,000	34	出資先との関係の維持
住友化学株式会社(注)	37,957	23	出資先との関係の維持
ヤマエ久野株式会社(注)	11,623	11	出資先との関係の維持
アサヒグループホールディングス株式会社 (注)	1,000	3	出資先との関係の維持
住友商事株式会社(注)	1,447	1	出資先との関係の維持
住友電気工業株式会社(注)	1,000	1	出資先との関係の維持
MS&ADインシュアランスグループホール ディングス株式会社(注)	344	1	出資先との関係の維持
株式会社伊予銀行(注)	740	1	出資先との関係の維持
住友重機械工業株式会社(注)	1,259	0	出資先との関係の維持
住友精化株式会社(注)	1,000	0	出資先との関係の維持
三井金属エンジニアリング株式会社(注)	1,000	0	出資先との関係の維持
住友ベークライト株式会社(注)	1,571	0	出資先との関係の維持
株式会社住友倉庫(注)	1,000	0	出資先との関係の維持
京阪電気鉄道株式会社(注)	795	0	出資先との関係の維持
株式会社日本製鋼所(注)	1,000	0	出資先との関係の維持
三井化学株式会社(注)	1,305	0	出資先との関係の維持

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります、上位30銘柄について記載しています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	72	3	72	0
連結子会社	39		39	
計	112	3	112	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して、監査報酬及び税務コンサルタント費用等を18百万円支払っています。

当連結会計年度

当社及び在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して、監査報酬及び税務コンサルタント費用等を31百万円支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、海外における税務申告における各種証明書発行業務等の対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針は策定していませんが、監査報酬の決定にあたっては、会計監査人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、各種セミナーに参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金預金	4	40,320	4	53,305
受取手形・完成工事未収入金等	4	129,418		128,591
未成工事支出金等	1, 8	19,302	1, 8	30,975
繰延税金資産		3,035		2,817
その他		12,414		11,442
貸倒引当金		135		98
流動資産合計		204,356		227,033
固定資産				
有形固定資産				
建物・構築物	4	16,142	4	16,056
機械、運搬具及び工具器具備品	4	18,006	4	19,032
土地	4, 5	16,766	4, 5	16,308
建設仮勘定		46		162
減価償却累計額		26,687		26,813
有形固定資産合計		24,273		24,746
無形固定資産				
		2,011		1,931
投資その他の資産				
投資有価証券	2, 4	6,573	2, 4	12,061
長期貸付金		6,494		6,454
繰延税金資産		1,218		1,784
投資不動産	3, 4	4,017	3, 4	3,985
その他		11,459		10,071
貸倒引当金		9,687		8,618
投資その他の資産合計		20,074		25,739
固定資産合計		46,360		52,416
資産合計		250,716		279,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	136,453	132,552
短期借入金	4 15,032	4, 9 10,210
未払費用	3,427	4,800
未成工事受入金	22,260	34,802
完成工事補償引当金	823	866
工事損失引当金	8 1,755	8 3,027
その他	4 13,742	4 16,905
流動負債合計	193,494	203,167
固定負債		
長期借入金	4 1,440	4, 9 9,787
再評価に係る繰延税金負債	5 335	5 304
退職給付に係る負債	20,122	20,604
その他	4 5,249	4 5,396
固定負債合計	27,147	36,092
負債合計	220,641	239,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	479	479
利益剰余金	13,826	21,039
自己株式	242	244
株主資本合計	26,068	33,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294	1,204
繰延ヘッジ損益	29	195
土地再評価差額金	5 40	5 52
為替換算調整勘定	357	205
退職給付に係る調整累計額	787	467
その他の包括利益累計額合計	781	1,191
少数株主持分	4,787	5,720
純資産合計	30,074	40,190
負債純資産合計	250,716	279,450

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1 382,724	1 377,825
売上原価	2, 4 359,829	2, 4 349,874
売上総利益	22,894	27,950
販売費及び一般管理費	3, 4 14,949	3, 4 15,685
営業利益	7,944	12,265
営業外収益		
受取利息	739	735
受取配当金	104	97
保険配当金等	139	163
訴訟等損失引当金戻入額	580	
為替差益	368	652
その他	558	270
営業外収益合計	2,490	1,920
営業外費用		
支払利息	799	866
その他	1,646	1,320
営業外費用合計	2,445	2,187
経常利益	7,989	11,998
特別利益		
固定資産売却益	5 96	5 24
負ののれん発生益	0	40
その他	164	4
特別利益合計	260	70
特別損失		
固定資産処分損	6 44	6 108
減損損失	7 181	7 926
会員権評価損	60	
その他	22	
特別損失合計	308	1,034
税金等調整前当期純利益	7,941	11,033
法人税、住民税及び事業税	2,444	4,024
法人税等調整額	223	781
法人税等合計	2,667	3,243
少数株主損益調整前当期純利益	5,273	7,790
少数株主利益	1,072	835
当期純利益	4,201	6,955

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,273	7,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	911
繰延ヘッジ損益	109	166
土地再評価差額金	0	31
為替換算調整勘定	418	719
退職給付に係る調整額		349
持分法適用会社に対する持分相当額	5	38
その他の包括利益合計	400	2,216
包括利益	5,674	10,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,514	8,923
少数株主に係る包括利益	1,160	1,083

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,003	480	9,814	241	22,056
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,003	480	9,814	241	22,056
当期変動額					
剰余金の配当			188		188
当期純利益			4,201		4,201
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	4,012	0	4,011
当期末残高	12,003	479	13,826	242	26,068

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	197	139	39	682		306	3,611	25,361
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	197	139	39	682		306	3,611	25,361
当期変動額								
剰余金の配当								188
当期純利益								4,201
自己株式の取得								1
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	109	0	325	787	474	1,176	701
当期変動額合計	97	109	0	325	787	474	1,176	4,712
当期末残高	294	29	40	357	787	781	4,787	30,074

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,003	479	13,826	242	26,068
会計方針の変更による累積的影響額			267		267
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,003	479	14,094	242	26,335
当期変動額					
剰余金の配当			10		10
当期純利益			6,955		6,955
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	6,944	1	6,942
当期末残高	12,003	479	21,039	244	33,278

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	294	29	40	357	787	781	4,787	30,074
会計方針の変更による累積的影響額							47	315
会計方針の変更を反映した当期首残高	294	29	40	357	787	781	4,835	30,389
当期変動額								
剰余金の配当								10
当期純利益								6,955
自己株式の取得								2
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	910	166	12	563	319	1,972	885	2,857
当期変動額合計	910	166	12	563	319	1,972	885	9,800
当期末残高	1,204	195	52	205	467	1,191	5,720	40,190

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,941	11,033
減価償却費	1,610	1,791
減損損失	181	926
貸倒引当金の増減額(は減少)	159	78
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	88	27
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,037	1,272
訴訟等損失引当金の増減額(は減少)	310	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,207	700
固定資産処分損益(は益)	47	64
負ののれん発生益	0	40
会員権評価損	60	
受取利息及び受取配当金	843	833
支払利息	799	866
為替差損益(は益)	371	537
訴訟等損失引当金戻入額	580	
持分法による投資損益(は益)	36	6
売上債権の増減額(は増加)	26,775	1,817
未成工事支出金等の増減額(は増加)	134	11,636
その他の資産の増減額(は増加)	1,114	1,848
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)		319
仕入債務の増減額(は減少)	18,722	5,405
未成工事受入金の増減額(は減少)	6,150	12,096
その他の負債の増減額(は減少)	39	3,004
その他	14	12
小計	4,261	17,258
利息及び配当金の受取額	900	769
利息の支払額	802	825
法人税等の支払額	2,410	2,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,575	14,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	786	277
有形固定資産の取得による支出	1,107	2,374
有形固定資産の売却による収入	96	129
無形固定資産の取得による支出	136	188
投資不動産の売却による収入	284	
投資有価証券の取得による支出	329	4,310
投資有価証券の売却による収入	66	3
子会社株式の取得による支出		218
貸付けによる支出	71	43
貸付金の回収による収入	127	87
その他	17	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	266	6,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,657	6,142
長期借入れによる収入	200	11,200
長期借入金の返済による支出	969	1,533
従業員預り金の純増減額（は減少）	33	102
自己株式の純増減額（は増加）	1	1
配当金の支払額	188	10
少数株主への配当金の支払額	99	161
その他	231	398
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,400	3,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	916	1,148
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	524	12,101
現金及び現金同等物の期首残高	31,400	32,055
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,179	409
現金及び現金同等物の期末残高	1 32,055	1 44,565

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

17社

主要な連結子会社名

三井住建道路(株)、SMCリフォーム(株)、SMCコンクリート(株)、SMC商事(株)、SMCテック(株)、SMCシビルテクノス(株)、三井プレコン(株)、SMCCタイランド、SMCCコンストラクションインド、SMCCウタマインドネシア

前連結会計年度まで持分法適用会社であったSMCCウタマインドネシアは、当連結会計年度において同社株式を追加取得し重要性が増したことに伴い、連結の範囲に含めています。

三井住建道路(株)においては、連結財務諸表を作成しており、同社の連結財務諸表について連結していません。

同社の連結対象会社は下記のとおりです。

三道工業(株)、雁部建設(株)

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社名

(株)コスモプランニング、SMCCオーバースーズシンガポール、SMCCマレーシア

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

非連結子会社

該当ありません

前連結会計年度まで持分法適用会社であったSMCCウタマインドネシアは、連結の範囲に含めたため、当連結会計年度から持分法適用の範囲より除外しています。

関連会社

1社

持分法適用の関連会社名

吉井企画(株)

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社

主要な持分法非適用の非連結子会社名

(株)コスモプランニング、SMCCオーバースーズシンガポール、SMCCマレーシア

関連会社

主要な持分法非適用の関連会社名

ファイベックス(株)

持分法を適用しない非連結子会社(4社)及び関連会社(3社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲より除外していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
在外連結子会社 5 社	12月末日

連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しています。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金等

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)・投資不動産

当社及び国内連結子会社については主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く))は定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定率法又は定額法によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の売上高（完成工事高）に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により費用処理しています。

なお、会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高（完成工事高）及び売上原価（完成工事原価）の計上基準

売上高（完成工事高）の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、当社は、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を、小規模工事（工事価格5億円未満）及び工期が1年以内のものは工事完成基準を適用しています。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 外貨建予定取引

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金の利息

ヘッジ方針

為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引についてはヘッジ会計の要件を満たすかどうか判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを四半期毎に確認しています。また、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

未実現損益の消去

未実現損益の消去については、「子会社及び関連会社の範囲に係る支配力基準及び影響力基準導入に伴う未実現損益の消去について」（平成11年3月24日 日本公認会計士協会）の適用により、平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現損益については、消去していません。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

これにより、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が315百万円減少し、利益剰余金が267百万円増加しています。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、区分掲記していた「破産更生債権等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「破産更生債権等」に表示していた795百万円は、「投資その他の資産」の「その他」に組替えています。

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた348百万円は、「その他」に組替えています。

前連結会計年度において、区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「営業外費用」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた461百万円は、「その他」に組替えています。

前連結会計年度において、区分掲記していた「海外工事法人税額」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「営業外費用」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「海外工事法人税額」に表示していた304百万円は、「その他」に組替えています。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「負ののれん発生益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「負ののれん発生益」に組替えています。

前連結会計年度において、区分掲記していた「資産受贈益」は特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「特別利益」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「資産受贈益」に表示していた118百万円は、「その他」に組替えています。

前連結会計年度において、区分掲記していた「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「特別利益」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた43百万円は、「その他」に組替えています。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「負ののれん発生益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 0百万円は、「負ののれん発生益」に組替えています。

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益（は益）」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益（は益）」に表示していた 43百万円は、「その他」に組替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	550百万円	609百万円
材料貯蔵品	1,570	1,296
未成工事支出金	17,178	29,067
販売用不動産	2	2
計	19,302	30,975

2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	755百万円	609百万円

3 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	714百万円	746百万円

4 担保に供している資産及び担保付借入金等

(イ)借入金等に対する担保差入資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形・完成工事未収入金等	25百万円	百万円
建物・構築物	1,308 (217)	812 (199)
機械、運搬具及び工具器具備品	65 (65)	63 (63)
土地	12,241 (1,258)	10,308 (1,258)
投資有価証券	2,624	7,430
投資不動産	3,768	3,736
計	20,034 (1,542)	22,350 (1,520)

()内は、工場財団抵当により、共同担保に供されているものの内書きです。

(ロ)担保付借入金等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	10,800百万円	5,736百万円
(うち長期借入金からの振替額)	(736)	(736)
長期借入金	1,223	487
流動負債「その他」	100	100
固定負債「その他」	124	24

(ハ)工事保証又は差入保証金代用として差入れている資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金預金	605百万円	21百万円
投資有価証券	9	9
計	615	31

5 土地再評価差額金

連結子会社であります三井住建道路㈱が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	697百万円	701百万円

6 保証債務

(1)下記の会社等の銀行借入金等に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有明リゾートシティ㈱	17百万円	従業員(住宅建設資金) 8百万円
その他(2件)	14	その他(2件) 5
計	31	計 14

(2)下記の会社の手付金保証契約に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	百万円	明和地所㈱ 818百万円
		㈱エストラスト 106
計		計 924

7 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	331百万円	313百万円

8 未成工事支出金及び工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	431百万円	2,089百万円

9 財務制限条項

当社は、平成26年8月6日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする、既存取引行7行によるシンジケートローン契約を締結しました。この契約には、以下の財務制限条項が付されています。

平成27年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

なお、シンジケートローン契約の借入残高は、当連結会計年度末においては、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)9,500百万円です。

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による売上高(完成工事高)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	284,191百万円	284,140百万円

2 売上原価(完成工事原価)に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,530百万円	2,115百万円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	6,364百万円	6,643百万円
退職給付費用	1,071	1,011
貸倒引当金繰入額	45	7

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	975百万円	1,118百万円

5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	5百万円	24百万円
投資不動産	90	
その他	0	
計	96	24

6 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
除却損	31百万円	78百万円
売却損	13	0
その他	0	28
計	44	108

7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、原則として、事業用資産については建設事業全体で1つの資産グループとしており、その他の資産については物件毎にグルーピングしています。

賃貸用不動産については収益性の悪化、保養施設等については時価の下落により、下記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(181百万円)として特別損失に計上しました。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府泉佐野市	賃貸用不動産(1件)	投資その他の資産	139
新潟県南魚沼郡	保養施設(3部屋)	建物・構築物及び土地	39
北海道札幌市	事業用資産(1件)	建物・構築物	2

なお、賃貸用不動産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.2%で割り引いて算定しています。

保養施設の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定基準等に基づいて評価しています。

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、解体のため使用価値を零として算定しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、原則として、事業用資産については建設事業全体で1つの資産グループとしており、その他の資産については物件毎にグルーピングしています。

老人介護施設については収益性の悪化、賃貸用不動産及び事業用資産については売却の決定により、下記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(926百万円)として特別損失に計上しました。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都八王子市	老人介護施設(1件)	土地・建物	693
大阪府泉佐野市	賃貸用不動産(1件)	投資その他の資産	165
広島県廿日市市	事業用資産(1件)	土地	68

なお、老人介護施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.1%で割り引いて算定しています。

賃貸用不動産及び事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額から算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	262百万円	1,323百万円
組替調整額	1	
税効果調整前	261	1,323
税効果額	164	411
その他有価証券評価差額金	97	911
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	178	246
組替調整額		
税効果調整前	178	246
税効果額	69	80
繰延ヘッジ損益	109	166
土地再評価差額金		
税効果額	0	31
土地再評価差額金	0	31
為替換算調整勘定		
当期発生額	418	719
組替調整額		
税効果調整前	418	719
税効果額		
為替換算調整勘定	418	719
退職給付に係る調整額		
当期発生額		1,583
組替調整額		1,933
税効果調整前		350
税効果額		0
退職給付に係る調整額		349
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	5	38
組替調整額		
持分法適用会社に対する 持分相当額	5	38
その他の包括利益合計	400	2,216

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	675,480,576	132,781,818		808,262,394	(注) 1
第二回A種優先株式	1,500,000			1,500,000	(注) 2
第三回C種優先株式	2,921,200		2,921,200		(注) 3
第三回D種優先株式	7,500			7,500	(注) 2
合計	679,909,276	132,781,818	2,921,200	809,769,894	

- (注) 1 普通株式の増加は、第三回C種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。
2 優先株式の取得請求期間は、第二回A種は平成21年4月1日から平成31年8月26日まで、第三回D種は平成20年10月1日から平成30年9月30日までです。
3 第三回C種優先株式の減少は、普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	454,364	15,256	1,238	468,382	(注) 1、2
第三回C種優先株式		2,921,200	2,921,200		(注) 3、4
合計	454,364	2,936,456	2,922,438	468,382	

- (注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。
2 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。
3 第三回C種優先株式の増加は、普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。
4 第三回C種優先株式の減少は、普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	第二回A種優先株式	10	7.17	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	第三回C種優先株式	177	60.85		
	第三回D種優先株式	0	60.85		
合計		188			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	第二回A種優先株式	10	利益 剰余金	6.69	平成26年3月31日	平成26年6月30日
	第三回D種優先株式	0		58.45		
合計		10				

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	808,262,394	5,104,211		813,366,605	(注) 1
第二回A種優先株式	1,500,000		1,500,000		(注) 2
第三回D種優先株式	7,500		7,500		(注) 2
合計	809,769,894	5,104,211	1,507,500	813,366,605	

(注) 1 普通株式の増加は、第二回A種優先株式及び第三回D種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。

2 第二回A種優先株式及び第三回D種優先株式の減少は、普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	468,382	15,706	1,135	482,953	(注) 1、2
第二回A種優先株式		1,500,000	1,500,000		(注) 3、4
第三回D種優先株式		7,500	7,500		(注) 3、4
合計	468,382	1,523,206	1,508,635	482,953	

(注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3 第二回A種優先株式及び第三回D種優先株式の増加は、普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。

4 第二回A種優先株式及び第三回D種優先株式の減少は、普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	第二回A種優先株式	10	6.69	平成26年3月31日	平成26年6月30日
	第三回D種優先株式	0	58.45		
合計		10			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	812	利益 剰余金	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
合計		812				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	40,320百万円	53,305百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	8,265	8,739
現金及び現金同等物	32,055	44,565

(リース取引関係)

借主側

リース取引開始日が改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械、運搬具及び工具器具備品	383	316	66
合計	383	316	66

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械、運搬具及び工具器具備品	4	3	0
合計	4	3	0

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	71百万円	0百万円
1年超	0	
計	71	0

支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	63百万円	34百万円
減価償却費相当額	52	28
支払利息相当額	4	1

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等の金融機関からの借入により資金を調達しています。また、デリバティブについては、為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信・債権管理プログラムに則り、受取手形・完成工事未収入金等について取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに支払期日及び債権残高の管理を行っています。これにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や回収不能リスクの低減を図っています。連結子会社についても、当社の与信・債権管理プログラムに準じて、同様の管理を行っています。

満期保有目的の債券は格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は外貨建ての営業債権を有していますが、恒常的に同じ外貨建ての同程度の営業債務残高があるため、為替の変動リスクは僅少であり、また、当社は為替予約を利用してヘッジしています。

借入金の用途は運転資金（主として短期）であり、適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理し、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しています。

デリバティブ取引は外貨建ての金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、デリバティブ取引については、社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

なお、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	40,320	40,320	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	129,418	129,390	27
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,164	3,165	1
満期保有目的の債券	278	279	1
其他有価証券	2,886	2,886	
(4) 長期貸付金	6,494		
貸倒引当金(*1)	5,258		
	1,235	1,154	81
資産計	174,139	174,032	107
(1) 支払手形・工事未払金等	136,453	136,453	
(2) 短期借入金	15,032	15,036	4
(3) 長期借入金	1,440	1,397	43
負債計	152,926	152,887	39
デリバティブ取引(*2)	45	45	

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	53,305	53,305	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	128,591		
貸倒引当金(*1)	7		
	128,584	128,572	12
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,789	8,794	5
満期保有目的の債券	279	285	5
其他有価証券	8,509	8,509	
(4) 長期貸付金	6,454		
貸倒引当金(*1)	5,268		
	1,186	1,128	58
資産計	191,865	191,800	64
(1) 支払手形・工事未払金等	132,552	132,552	
(2) 短期借入金	10,210	10,205	5
(3) 長期借入金	9,787	9,643	143
負債計	152,550	152,401	148
デリバティブ取引(*2)	292	292	

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、信用リスクを加味した将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しています。

(4) 長期貸付金

当社では、これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その信用リスクを加味した将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しています。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは営業債務であり、そのほとんどが1年以内で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 短期借入金

短期借入金に含まれる1年以内返済予定の長期借入金に関しては(3)長期借入金と同様な方法にて時価を算定しています。また、その他の短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式(百万円)	3,409	3,272

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	40,282			
受取手形・完成工事未収入金等	122,739	6,678		
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)		9	268	
長期貸付金	3	82	355	794
合計	163,025	6,771	623	794

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	53,279			
受取手形・完成工事未収入金等	125,602	2,981		
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)		121	157	
長期貸付金	6	143	287	748
合計	178,887	3,247	445	748

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14,079					
長期借入金	953	887	303	134	11	103
合計	15,032	887	303	134	11	103

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,936					
長期借入金	2,273	1,690	7,981	11	11	92
合計	10,210	1,690	7,981	11	11	92

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 国債	216	218	2
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 国債	61	60	0
合計	278	279	1

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 国債	279	285	5

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式	2,665	2,076	589
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式	220	335	114
合計	2,886	2,411	474

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式	4,376	2,445	1,930
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式	4,133	4,266	132
合計	8,509	6,712	1,797

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	83	43	1

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	2	

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	工事未払金	0		(注)2
	タイバーツ		1		(注)2
買建					
米ドル	外貨建予定取引	587	96	41	
タイバーツ		18		4	
合 計			607	96	45

- (注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。
2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている工事未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該工事未払金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	工事未払金	30	0	(注)2
買建					
米ドル	外貨建予定取引	2,902	330	292	
合 計			2,932	330	292

- (注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。
2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている工事未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該工事未払金の時価に含めて記載しています。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,300	700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	700	100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の海外連結子会社については退職給付信託を設定しています。当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。なお、当社の一部及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

また、一部の連結子会社は、平成26年10月に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	20,250百万円	19,005百万円
会計方針の変更による累積的影響額		315
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,250	18,690
勤務費用	808	695
利息費用	337	317
数理計算上の差異の発生額	99	1,582
退職給付の支払額	2,034	1,910
過去勤務費用の発生額	466	
外貨換算の影響による増減額	11	18
新規連結に伴う増加額		86
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	0	
退職給付債務の期末残高	19,005	19,481

(注) 一部の連結子会社は、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することにより、前連結会計年度において退職給付債務が466百万円減少し、過去勤務費用が466百万円発生しています。当該過去勤務費用は、改訂日より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	47百万円	58百万円
期待運用収益	4	4
数理計算上の差異の発生額	2	0
退職給付の支払額	1	2
外貨換算の影響による増減額	5	7
年金資産の期末残高	58	68

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,158百万円	1,174百万円
退職給付費用	131	128
退職給付の支払額	111	103
制度への拠出額	8	8
その他	3	
退職給付に係る負債の期末残高	1,174	1,191

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	286百万円	321百万円
年金資産	218	225
	67	96
非積立型制度の退職給付債務	20,054	20,508
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,122	20,604
退職給付に係る負債	20,122 百万円	20,604 百万円
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,122	20,604

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	808百万円	695百万円
利息費用	337	317
期待運用収益	4	4
数理計算上の差異の費用処理額	362	358
過去勤務費用の費用処理額	257	409
会計基準変更時差異の費用処理額	1,984	1,984
簡便法で計算した退職給付費用	131	128
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	0	
その他	1	
確定給付制度に係る退職給付費用	3,362	3,070

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	百万円	1,224百万円
過去勤務費用		409
会計基準変更時差異		1,984
合計		350

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,029百万円	3,253百万円
未認識過去勤務費用	3,165	2,756
会計基準変更時差異の未処理額	1,984	
合計	848	497

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	93%	91%
その他	7	9
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として1.7%	主として0.3%
長期期待運用収益率	5.9	5.6
予想昇給率	主として3.8	主として3.4

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
623百万円	653百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債否認額	6,875百万円	6,674百万円
未払債務否認額	1,457	2,688
貸倒引当金繰入限度超過額	1,920	2,142
工事損失引当金否認額	625	529
完成工事補償引当金否認額	284	282
繰越欠損金	4,336	256
その他	1,089	1,433
繰延税金資産小計	16,590	14,008
評価性引当額	12,131	8,513
繰延税金資産合計	4,459	5,495
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	169	581
その他	37	313
繰延税金負債合計	207	894
繰延税金資産の純額	4,251	4,600

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	3.3	1.7
永久に益金に算入されない項目	2.5	3.0
住民税均等割等	0.9	0.4
税額控除	0.3	2.2
評価性引当額の増減	4.0	8.5
当社と連結子会社の 法定実効税率の差異	3.2	0.7
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	3.3	3.9
その他	0.1	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	29.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律及び地方税法等の一部を改正する法律が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が362百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が429百万円、その他有価証券評価差額金が59百万円、繰延ヘッジ損益が7百万円、それぞれ増加しています。

また、再評価に係る繰延税金負債の金額が31百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しています。

(賃貸等不動産関係)

一部の子会社で、埼玉県に賃貸用の倉庫（土地を含む。）を有しています。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は137百万円であり、平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は137百万円です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結 貸借対照表 計上額 (注) 1	期首残高 (百万円)	3,270	3,238
	期中増減額(注) 2 (百万円)	31	31
	期末残高 (百万円)	3,238	3,206
期末時価(注) 3 (百万円)		3,158	3,388

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 期中増減額は、減価償却額です。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は本社に土木本部、建築本部を置き、それぞれ「土木工事」「建築工事」について戦略を立案し事業活動を行っています。

したがって、当社は、当該本部を基礎としたセグメントから構成されており、「土木工事」「建築工事」の2つを報告セグメントとしています。

「土木工事」はPC橋梁等の主に官公庁発注の工事を施工しています。「建築工事」は超高層住宅等の主に民間企業発注の工事を施工しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値です。

また、セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っていません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	135,124	246,794	381,918	805	382,724		382,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,344	65	1,409	53	1,463	1,463	
計	136,469	246,859	383,328	859	384,187	1,463	382,724
セグメント利益	12,149	10,520	22,669	356	23,025	131	22,894

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、太陽光発電事業、老人介護施設の運営及び保険代理店業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	141,220	235,805	377,026	798	377,825		377,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,131	7	1,139	63	1,202	1,202	
計	142,352	235,813	378,165	861	379,027	1,202	377,825
セグメント利益	17,160	10,573	27,733	329	28,063	113	27,950

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、太陽光発電事業、老人介護施設の運営及び保険代理店業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
312,514	68,603	1,606	382,724

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載していません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
315,992	59,397	2,435	377,825

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載していません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

減損損失 181百万円

- (注) 1 内訳は、賃貸用不動産139百万円、保養施設39百万円及び事業用資産2百万円です。
2 減損損失は、事業セグメントには配分していません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

減損損失 926百万円

- (注) 1 内訳は、老人介護施設693百万円、賃貸用不動産165百万円及び事業用資産68百万円です。
2 減損損失は、事業セグメントには配分していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社連結子会社である三井住建道路(株)の自己株式の取得により負ののれんが発生しています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において0百万円です。

(注) 負ののれん発生益は、事業セグメントには配分していません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社連結子会社であるSMCCウタマインドネシア等の株式追加取得により負ののれんが発生しています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において40百万円です。

(注) 負ののれん発生益は、事業セグメントには配分していません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	吉井企画(株)	愛媛県 松山市	10	不動産の 売買・管理	所有 直接30%	資金貸付及 び保証 役員の兼任	長期営業外 未収入金	2,579	長期営業外 未収入金	3,158
							長期未払金	2,579	長期未払金	2,579

- (注) 1 取引の内容については、同社に対する求償金額、金融機関に対する保証履行金額を表示しています。
2 上記債権に対し、貸倒引当金2,840百万円(当期繰入額60百万円)を計上しています。
3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	吉井企画(株)	愛媛県 松山市	10	不動産の 売買・管理	所有 直接30%	資金貸付及 び保証 役員の兼任	長期営業外 未収入金	2,579	長期営業外 未収入金	3,158
							長期未払金	2,579	長期未払金	2,579

- (注) 1 取引の内容については、同社に対する求償金額、金融機関に対する保証履行金額を表示しています。
2 上記債権に対し、貸倒引当金2,840百万円を計上しています。
3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	30.34円	42.40円
1株当たり当期純利益	5.51円	8.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.17円	8.56円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	4,201	6,955
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	10	
(うち優先配当額) (百万円)	(10)	()
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,191	6,955
普通株式の期中平均株式数 (千株)	760,510	809,466
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	10	
(うち優先配当額) (百万円)	(10)	()
普通株式増加数 (千株)	52,449	3,425
(うち優先株式) (千株)	(52,449)	(3,425)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	30,074	40,190
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	5,567	5,720
(うち優先株式の払込金額) (百万円)	(768)	()
(うち優先配当額) (百万円)	(10)	()
(うち少数株主持分) (百万円)	(4,787)	(5,720)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	24,507	34,469
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式 (千株)	807,794	812,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,079	7,936	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	953	2,273	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	274	278		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,440	9,787	1.6	平成28年4月～平成39年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	494	524		平成28年4月～平成33年6月
その他有利子負債				
従業員預り金	1,845	1,947	1.0	
合計	19,085	22,748		

- (注) 1 「平均利率」については期末残高に対する加重平均法により算出しています。
 なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。
- 2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,690	7,981	11	11
リース債務	224	173	94	20

- 3 その他有利子負債は、連結貸借対照表上は流動負債「その他」として表示しています。

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第92条の2第1項により記載を省略しました。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	80,785	175,290	269,779	377,825
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,162	3,932	7,344	11,033
四半期(当期)純利益 (百万円)	785	2,935	5,222	6,955
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	0.97	3.63	6.46	8.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	0.97	2.66	2.83	2.13

その他重要な事項

当社グループの三井住建道路株式会社が、東日本高速道路株式会社東北支店及び国土交通省東北地方整備局が発注する工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成27年1月28日、公正取引委員会の立入検査を受けました。同社は、公正取引委員会の調査に全面的に協力しています。

また、当社といたしましては、同社のコンプライアンス体制、リスク管理体制の構築をあらためて指導・支援するとともに、グループ内部統制の更なる強化に努めてまいり所存です。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 17,209	28,790
受取手形	171	7,275
完成工事未収入金	2 105,814	98,152
未成工事支出金	15,483	26,969
繰延税金資産	2,545	1,983
その他	13,297	12,384
貸倒引当金	457	209
流動資産合計	154,064	175,345
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,749	4,767
減価償却累計額	3,290	3,360
建物（純額）	2 1,458	2 1,407
構築物	726	737
減価償却累計額	640	651
構築物（純額）	2 86	2 86
機械及び装置	2,353	2,990
減価償却累計額	2,110	2,137
機械及び装置（純額）	243	852
車両運搬具	347	477
減価償却累計額	291	347
車両運搬具（純額）	55	130
工具、器具及び備品	3,178	3,225
減価償却累計額	2,886	2,836
工具、器具及び備品（純額）	292	389
土地	2 5,500	2 5,434
建設仮勘定	7	145
有形固定資産合計	7,643	8,445
無形固定資産		
投資その他の資産	1,349	1,261
投資有価証券	2 5,572	2 11,190
関係会社株式	2 3,420	2 3,186
関係会社出資金	296	296
長期貸付金	5,618	5,618
従業員に対する長期貸付金	786	743
関係会社長期貸付金	9,660	9,405
破産更生債権等	771	
長期前払費用	34	27
繰延税金資産	927	1,482
その他	13,048	12,462
貸倒引当金	12,014	10,977
投資その他の資産合計	28,120	33,435
固定資産合計	37,113	43,141
資産合計	191,178	218,486

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 40,148	1 40,663
工事未払金	1 67,781	1 63,829
短期借入金	2 14,941	2, 5 10,133
未払法人税等	208	1,871
未成工事受入金	16,384	30,435
完成工事補償引当金	680	736
工事損失引当金	1,714	2,998
その他	12,472	14,851
流動負債合計	154,332	165,520
固定負債		
長期借入金	2 1,217	2, 5 9,600
退職給付引当金	16,615	17,171
その他	2,799	2,989
固定負債合計	20,632	29,761
負債合計	174,964	195,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金		
その他資本剰余金	399	399
資本剰余金合計	399	399
利益剰余金		
利益準備金	102	103
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,621	9,546
利益剰余金合計	3,723	9,649
自己株式	242	244
株主資本合計	15,884	21,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	300	1,200
繰延ヘッジ損益	29	195
評価・換算差額等合計	329	1,396
純資産合計	16,213	23,205
負債純資産合計	191,178	218,486

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	1 280,612	1 284,096
その他事業売上高		14
売上高合計	280,612	284,111
売上原価		
完成工事原価	268,404	266,639
その他事業売上原価		8
売上原価合計	268,404	266,648
売上総利益		
完成工事総利益	12,207	17,457
その他事業総利益		5
売上総利益合計	12,207	17,463
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82	100
従業員給料手当	4,460	4,676
退職給付費用	928	854
法定福利費	674	725
福利厚生費	99	163
修繕維持費	57	58
事務用品費	107	100
通信交通費	825	839
動力用水光熱費	76	76
調査研究費	284	358
広告宣伝費	57	88
貸倒引当金繰入額		7
貸倒損失		0
交際費	35	198
寄付金	19	56
地代家賃	1,027	1,056
減価償却費	439	487
租税公課	332	341
保険料	203	194
雑費	772	688
販売費及び一般管理費合計	10,485	11,076
営業利益	1,722	6,387
営業外収益		
受取利息	165	176
受取配当金	2 564	2 984
保険配当金等	134	146
貸倒引当金戻入額	447	320
為替差益	325	656
受取ロイヤリティー	2 273	2 573
訴訟等損失引当金戻入額	580	
その他	94	34
営業外収益合計	2,585	2,892

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	834	913
証券代行手数料	165	186
その他	1,158	451
営業外費用合計	2,158	1,551
経常利益	2,149	7,728
特別利益		
投資有価証券売却益	43	2
子会社清算益	1	
その他	0	
特別利益合計	45	2
特別損失		
固定資産処分損	3 9	3 58
関係会社株式評価損		452
減損損失	139	233
会員権評価損	60	
その他	14	
特別損失合計	223	744
税引前当期純利益	1,971	6,985
法人税、住民税及び事業税	132	1,731
法人税等調整額	439	480
法人税等合計	306	1,250
当期純利益	1,664	5,735

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		48,212	18.0	48,268	18.1
労務費		3,065	1.1	2,301	0.9
(うち労務外注費)		(3,065)	(1.1)	(2,301)	(0.9)
外注費		175,637	65.4	173,846	65.2
経費		41,488	15.5	42,221	15.8
(うち人件費)		(15,442)	(5.8)	(15,252)	(5.7)
計		268,404	100	266,639	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

【その他事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費				8	100
(うち人件費)		()	()	(0)	(1.4)
計				8	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,003	400	83	2,164	2,247	241	14,409	
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,003	400	83	2,164	2,247	241	14,409	
当期変動額								
剰余金の配当				188	188		188	
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			18	18				
当期純利益				1,664	1,664		1,664	
自己株式の取得						1	1	
自己株式の処分		0				0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計		0	18	1,456	1,475	0	1,474	
当期末残高	12,003	399	102	3,621	3,723	242	15,884	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	204	139	343	14,753
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	204	139	343	14,753
当期変動額				
剰余金の配当				188
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				
当期純利益				1,664
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96	109	13	13
当期変動額合計	96	109	13	1,460
当期末残高	300	29	329	16,213

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	12,003	399	102	3,621	3,723	242	15,884
会計方針の変更による累積 的影響額				201	201		201
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,003	399	102	3,822	3,924	242	16,085
当期変動額							
剰余金の配当				10	10		10
剰余金の配当に伴う利益 準備金の積立			1	1			
当期純利益				5,735	5,735		5,735
自己株式の取得						2	2
自己株式の処分		0				0	0
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）							
当期変動額合計		0	1	5,723	5,724	1	5,722
当期末残高	12,003	399	103	9,546	9,649	244	21,808

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	300	29	329	16,213
会計方針の変更による累積 的影響額				201
会計方針の変更を反映した 当期首残高	300	29	329	16,415
当期変動額				
剰余金の配当				10
剰余金の配当に伴う利益 準備金の積立				
当期純利益				5,735
自己株式の取得				2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	900	166	1,066	1,066
当期変動額合計	900	166	1,066	6,789
当期末残高	1,200	195	1,396	23,205

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、取得時に一括費用処理しています。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

工事損失引当金

当事業年度末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属される方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しています。

なお、会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しています。

6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を、小規模工事(工事価格5億円未満)及び工期が1年以内のものは工事完成基準を適用しています。

7 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約
ヘッジ対象 ... 外貨建予定取引
ヘッジ手段 ... 金利スワップ
ヘッジ対象 ... 借入金の利息

(3)ヘッジ方針

為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っています。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引についてはヘッジ会計の要件を満たすかどうか判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを四半期毎に確認しています。また、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しています。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付会計にかかる会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

これにより、当事業年度の期首の退職給付引当金が201百万円減少し、繰越利益剰余金が201百万円増加しています。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において、区分掲記していた「未収入金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産の総額の100分の1を超える場合から100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度から「流動資産」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた2,654百万円は、「その他」に組替えています。

前事業年度において、区分掲記していた「立替金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産の総額の100分の1を超える場合から100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度から「流動資産」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「立替金」に表示していた7,108百万円は、「その他」に組替えています。

前事業年度において、区分掲記していた「長期営業外未収入金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産の総額の100分の1を超える場合から100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度から「固定資産」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定資産」の「長期営業外未収入金」に表示していた7,495百万円は、「その他」に組替えています。

前事業年度において、区分掲記していた「未払金」は、科目を掲記すべき数値基準が、負債及び純資産の合計額の100分の1を超える場合から100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度から「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた1,765百万円は、「その他」に組替えています。

前事業年度において、区分掲記していた「未払費用」は、科目を掲記すべき数値基準が、負債及び純資産の合計額の100分の1を超える場合から100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度から「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に表示していた1,917百万円は、「その他」に組替えています。

前事業年度において、区分掲記していた「未払消費税等」は、科目を掲記すべき数値基準が、負債及び純資産の合計額の100分の1を超える場合から100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度から「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた1,191百万円は、「その他」に組替えています。

前事業年度において、区分掲記していた「預り金」は、科目を掲記すべき数値基準が、負債及び純資産の合計額の100分の1を超える場合から100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度から「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「預り金」に表示していた5,655百万円は、「その他」に組替えています。

前事業年度において、区分掲記していた「長期未払金」は、科目を掲記すべき数値基準が、負債及び純資産の合計額の100分の1を超える場合から100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度から「固定負債」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示していた2,579百万円は、「その他」に組替えています。

損益計算書関係

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「証券代行手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「営業外費用」の「その他」に表示していた165百万円は、「証券代行手数料」に組替えています。

前事業年度において、区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から「営業外費用」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた521百万円は、「その他」に組替えています。

前事業年度において、区分掲記していた「海外工事法人税額」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から「営業外費用」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「営業外費用」の「海外工事法人税額」に表示していた304百万円は、「その他」に組替えています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
支払手形	822百万円	863百万円
工事未払金	16,047	13,252

2 担保に供している資産及び担保付借入金等

(イ)借入金に対する担保差入資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
完成工事未収入金	25百万円	百万円
建物	328	301
構築物	26	27
土地	5,209	5,209
投資有価証券	2,606	7,424
関係会社株式	364	364
計	8,561	13,326

(ロ)担保付借入金

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	10,763百万円	5,700百万円
(うち長期借入金からの振替額)	(700)	(700)
長期借入金	1,000	300

(ハ)工事保証又は差入保証金代用として差入れている資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金預金	539百万円	百万円

3 保証債務

(1)下記の会社等の銀行借入金等に対して保証を行っています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)アメニティーライフ	733百万円	(株)アメニティーライフ 767百万円
S M C 商事(株)	282	S M C 商事(株) 212
有明リゾートシティ(株)	17	その他(3件) 14
その他(2件)	14	
計	1,047	計 993

(2)下記の会社の手付金保証契約に対して保証を行っています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	百万円	明和地所(株) 818百万円
		(株)エストラスト 106
計		計 924

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	242百万円	190百万円
流動資産「その他」 (営業外受取手形)割引高	88	122

5 財務制限条項

当社は、平成26年8月6日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする、既存取引行7行によるシンジケートローン契約を締結しています。この契約には、以下の財務制限条項が付されています。

平成27年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

なお、シンジケートローン契約の借入残高は、当事業年度末においては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）9,500百万円です。

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	230,978百万円	235,443百万円

2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	462百万円	895百万円
受取ロイヤリティー	273	573

3 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
除却損	9百万円	30百万円
売却損	0	
その他		28
計	9	58

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	717	2,142	1,424
合計	717	2,142	1,424

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	717	2,540	1,823
合計	717	2,540	1,823

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式 (百万円)	2,696	2,458
関連会社株式 (百万円)	6	10

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金否認額	5,921百万円	5,571百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	2,871	2,940
未払債務否認額	929	1,069
関係会社株式評価損否認額	875	941
工事損失引当金否認額	611	520
完成工事補償引当金否認額	242	243
繰越欠損金	1,952	210
その他	315	500
繰延税金資産小計	13,720	11,997
評価性引当額	10,060	7,857
繰延税金資産合計	3,660	4,140
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	165	573
繰延ヘッジ損益	16	96
資産除去債務に対応する除去費用	5	4
繰延税金負債合計	187	674
繰延税金資産の純額	3,472	3,465

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	7.8	1.5
永久に益金に算入されない項目	9.1	4.4
住民税均等割等	6.7	0.1
税額控除		3.0
評価性引当額の増減	26.6	17.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.5	5.8
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6	17.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律及び地方税法等の一部を改正する法律が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が340百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が406百万円、その他有価証券評価差額金が58百万円、繰延ヘッジ損益が7百万円、それぞれ増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	東海旅客鉄道株式会社	101,000	2,196
		住友不動産株式会社	454,000	1,963
		三井不動産株式会社	367,000	1,295
		キヤノン株式会社	150,000	637
		住友林業株式会社	416,800	547
		住友金属鉱山株式会社	282,477	496
		関西国際空港土地保有株式会社	8,660	433
		首都圏新都市鉄道株式会社	8,000	400
		東京湾横断道路株式会社	6,920	346
		西日本旅客鉄道株式会社	50,000	315
		日本原燃株式会社	26,664	266
		株式会社フジ	127,980	264
		大日本印刷株式会社	170,124	198
		旭コンクリート工業株式会社	290,000	179
		中部国際空港株式会社	3,586	179
		関西高速鉄道株式会社	3,280	164
		京都醍醐センター株式会社	6,000	143
		その他(104銘柄)	2,544,990	894
小計		5,017,481	10,921	
計		5,017,481	10,921	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	国債 8 銘柄	278	269
		小計	278	269
計		278	269	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,749	53	34	4,767	3,360	95	1,407
構築物	726	10		737	651	10	86
機械及び装置	2,353	823	186	2,990	2,137	185	852
車両運搬具	347	132	2	477	347	58	130
工具器具・備品	3,178	211	165	3,225	2,836	114	389
土地	5,500	3	68 (68)	5,434			5,434
建設仮勘定	7	1,226	1,088	145			145
有形固定資産計	16,862	2,461	1,545 (68)	17,778	9,332	464	8,445
無形固定資産							
ソフトウェア	1,227	122	669	680	395	244	285
その他	1,068	107	17	1,158	182	74	976
無形固定資産計	2,296	230	687	1,839	578	318	1,261
投資その他の資産							
長期前払費用	77	0		78	50	6	27

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12,471	67	990	362	11,187
完成工事補償引当金	680	736	680		736
工事損失引当金	1,714	2,085	495	306	2,998

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による減少額109百万円、戻入による減少額253百万円です。

2 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、工事損失の改善による個別設定額の戻入による減少額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載当社ウェブサイト (http://www.smcon.co.jp/ir/koukoku/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第11期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第11期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第12期第1四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月8日提出
	第12期第2四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月12日提出
	第12期第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月13日提出
(4) 臨時報告書			
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			平成26年6月30日提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書			平成27年2月25日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

三井住友建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 昭 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友建設株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井住友建設株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三井住友建設株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

三井住友建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 昭 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友建設株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。